

2025年度 経済の見通し

2025年1月









ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

I.	2025年度の注目点	P. 2
II.	世界経済の動向と見通し	P. 8
III.	日本経済の動向と見通し	P. 18
IV.	広島県経済の動向と見通し	P. 29
V.	まとめ	P. 40
VI.	主要経済指標	P. 41

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

- 2024年11月の米大統領選においてトランプ氏が再選し、同時に実施された議会選挙では、上下両院ともに共和党が過半数を占める「トリプルレッド」となった。この結果、通商・外交や移民、財政、環境・エネルギーなど多分野で現行政策からの転換が図られるとみられる。
- このうち、米国経済への短期的影響が大きい政策は、関税引き上げと移民政策、減税と言われている。何れもインフレを助長する政策であるが、議会調整等が必要な減税の効果が表れるのは2026年以降とみられ、当面は関税引き上げと移民政策が景気に影響を与える可能性がある。
- 「米国第一主義」を標榜し、各国との「ディール」を推し進めるとみられるトランプ次期大統領が「実際に何の政策をどこまで実行するか」現時点では不透明であるが、2025年度の世界経済の最大の波乱要因として注視しておく必要がある。

第2次トランプ政権の主要政策と米国経済への短期的影響の可能性

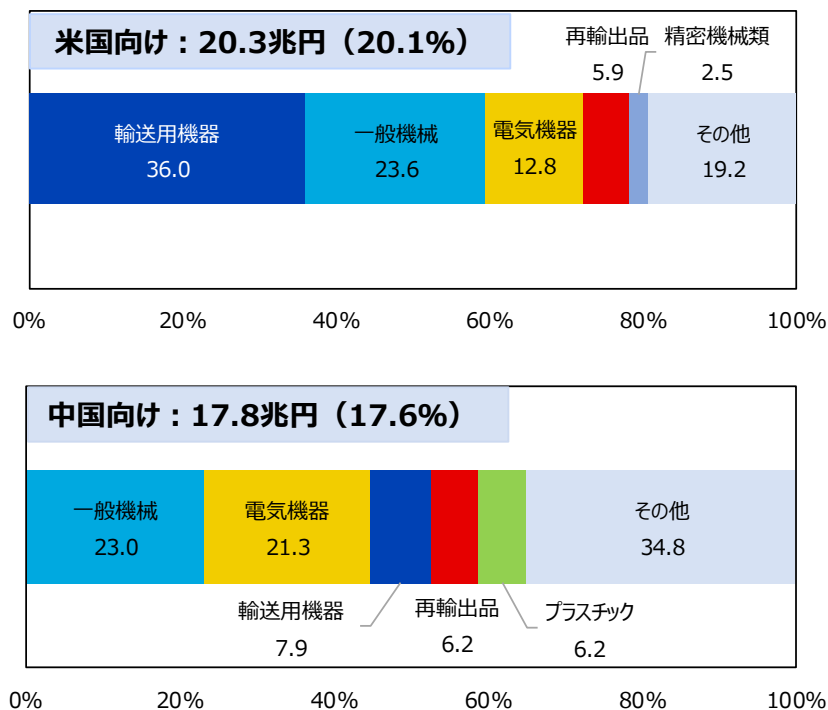
政策	概要	短期的影響の可能性	経済影響	インフレ影響
関税	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての国からの輸入品に10～20%の関税賦課 ・中国からの輸入品に60%の関税賦課 (※) 2024.11.25表明 ⇒メキシコ・カナダ全製品に25% ⇒中国多くの輸入品に10%の追加関税 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入コストの増加⇒実質所得の押し下げ ⇒消費の下押し ・報復関税⇒輸出の減少 		
移民	<ul style="list-style-type: none"> ・不法移民の流入防止、強制送還 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働需給の逼迫⇒賃金の上昇 ⇒サービス価格等の上昇⇒消費下押し ・人口抑制⇒成長率の低下 		
減税	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税最高税率の引き下げ (39.6%→37%) ・トランプ減税 (2025年末期限) 延長・恒久化 ・法人税率の引き下げ (21%→15%) ・チップ、残業代、社会保障給付金の課税廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政拡張⇒景気押し上げ ・財政収支悪化⇒国債の信認低下 (減税実施は早くても2025年末頃) 		
環境 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・資源開発の規制緩和 ・パリ協定からの再脱退 ・環境規制の緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料の増産 (※) 石油・ガス会社は投資に慎重、短期間での大幅増産は困難との見方も 		

(資料) 各種資料より当部作成

1. 第2次トランプ政権の政策 (2) 日本経済への影響

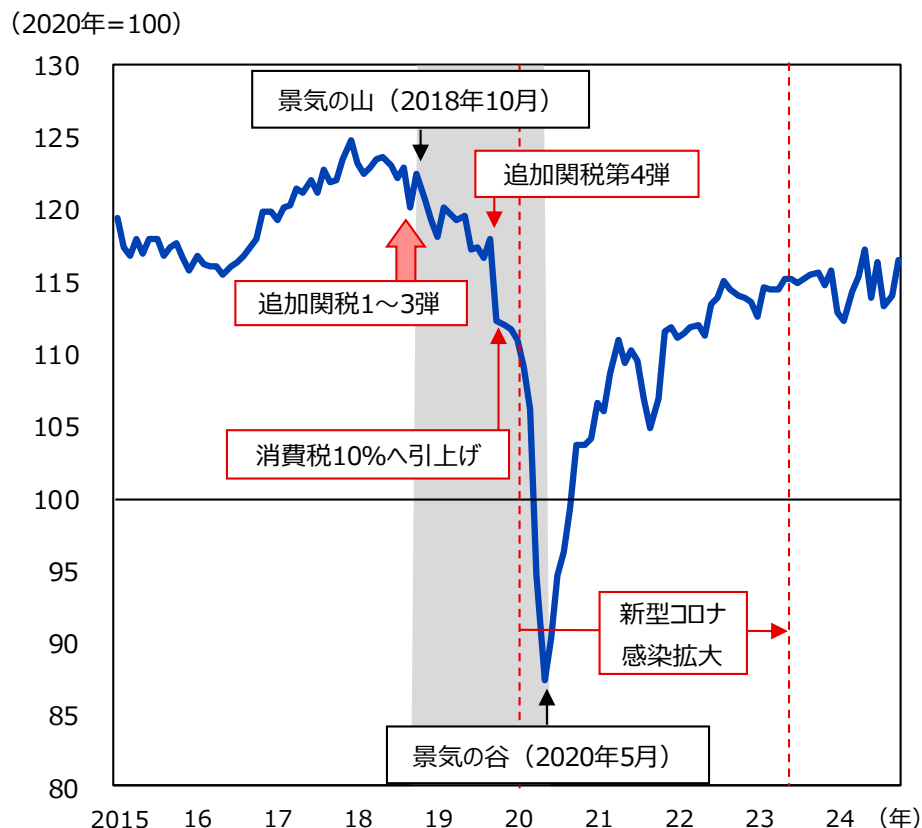
- 2023年の日本の最大の輸出仕向国は米国（20.3兆円）で、中国（17.8兆円）が続いている。輸出額全体（100.9兆円）に占める両国のシェアは4割近くに達しており、ともに輸送用機器、一般機械、電気機器類の割合が高い。
- 日本への関税引上げが実施された場合、これらの製品を中心に経済は少なからずマイナスの影響を受けると考えられるが、米国のインフレに伴う円安進行を受けて、影響はある程度緩和されるとの見方もある（ただし、輸入物価の上昇圧力が強まる可能性）。ただ、2010年代後半、米中貿易摩擦の激化を背景に日本経済が景気後退局面入りしたように、日本の直接輸出に対する影響のみならず、中国への一段の高関税賦課や輸出規制の強化、世界景気の悪化などに伴う間接的な影響を大きく受ける可能性がある。

日本の米国・中国向け輸出額の品目別構成比 (2023年)



(注1) 再輸出品：日本から輸出する外国産貨物のこと
 (注2) () 内は2023年の日本の輸出額全体（100.9兆円）に占める割合
 (資料) 財務省資料より当部作成

日本の景気動向指数（一致指数）の推移



(注) 図中の網掛けは景気後退局面
 (資料) 内閣府資料より当部作成

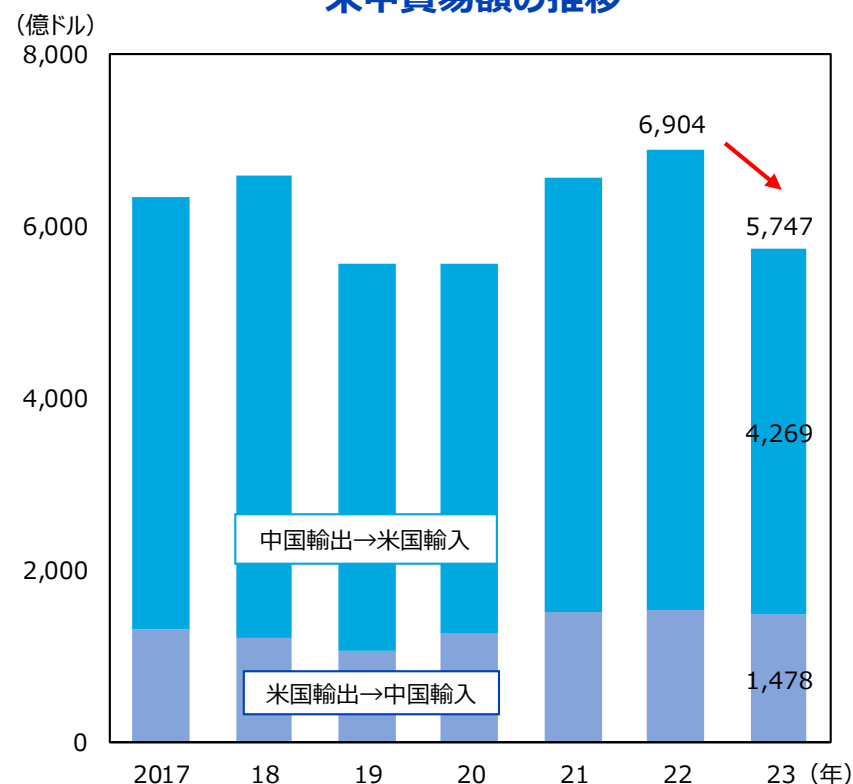
- 第1次トランプ政権下では、米国の巨額の対中貿易赤字を背景に、両国の関税の応酬が展開された。2018年7月以降、米国は計3,600億ドル規模の輸入品に追加関税を、中国は計1,850億ドル規模の輸入品に報復関税を発動した（一部未実施）。最終的には、「中国が米国からの財・サービス輸入を2年間で2,000億ドル増やす」など、中国が譲歩する形で、2020年1月に「米中経済・貿易協定」が締結され、一応の収束をみた。
- しかし、バイデン政権下においても対中強硬方針が貫かれ、最近では、2024年9月に中国製EVの関税がそれまでの4倍の100%に、EV用充電電池や鉄鋼・アルミニウム製品も25%まで大幅に引き上げられている。因みに、2023年の米中の貿易額は5,747億ドル（前年比▲16.8%）と、米国の対中輸入額の減少を主因に前年を大きく下回っているが、それでも対中輸入額は中国の対米輸入額の3倍近くに達している。

第1次トランプ政権時における米中貿易摩擦

	米→中 追加関税	中→米 報復関税
追加関税 第1弾 2018/7/6	340億ドル規模 の製品に25%を賦課 (航空機、自動車等)	340億ドル規模 の製品に25%を賦課 (大豆、牛肉等)
追加関税 第2弾 2018/8/23	160億ドル規模 の製品に25%を賦課 (半導体、鉄道車両等)	160億ドル規模 の製品に25%を賦課 (古紙、自動車等)
追加関税 第3弾 ①2018年9月24日 ②2019年5月10日	2,000億ドル規模 の製品に10%を賦課 (家具、冷蔵庫等) 第3弾の製品への関税を10%→25%へ引上げ	600億ドル規模 の製品に5~10%を賦課 (LNG、板ガラス等) 第3弾の製品への関税を5~10%→5~25%へ引上げ
追加関税 第4弾 2019/9/1	1,100億ドル規模 の製品に15%を賦課 (カラーテレビ、衣料品等)	750億ドル規模 の製品に5~10%を賦課 (原油、鋼板等)
↓		
2020/1/15	米中経済・貿易協定締結	

(資料) 各種資料により当部作成

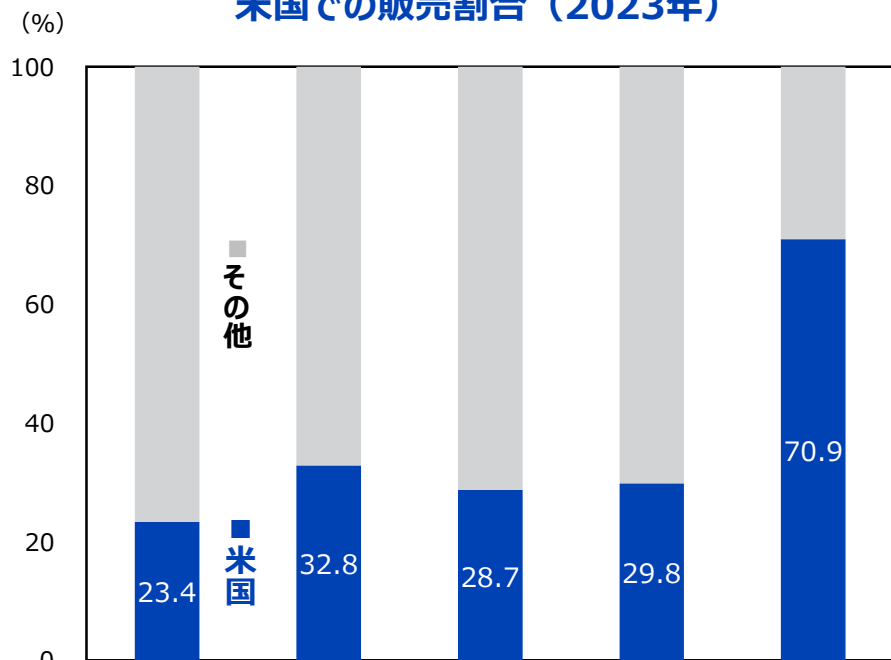
米中貿易額の推移



(資料) 米商務省資料より当部作成

- 国内自動車メーカー5社のグローバル販売台数に占める米国販売の割合は、スバルが約7割を占めて突出しているが、トヨタ、ホンダ、日産、マツダにおいても2〜3割のウェイトを占めており、各社とも米国市場を最重要市場と位置付けている。
- トランプ次期大統領が「全製品に25%の関税賦課」を表明しているメキシコには、スバルを除く4社のほか日系サプライヤーが多数進出し、米国を中心に輸出している。また、フォードやGM、VWなどの欧米系メーカーもメキシコでの生産を行っており、同国への関税が日本に限らず世界の自動車産業に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

主要国内メーカーのグローバル販売台数と米国での販売割合（2023年）

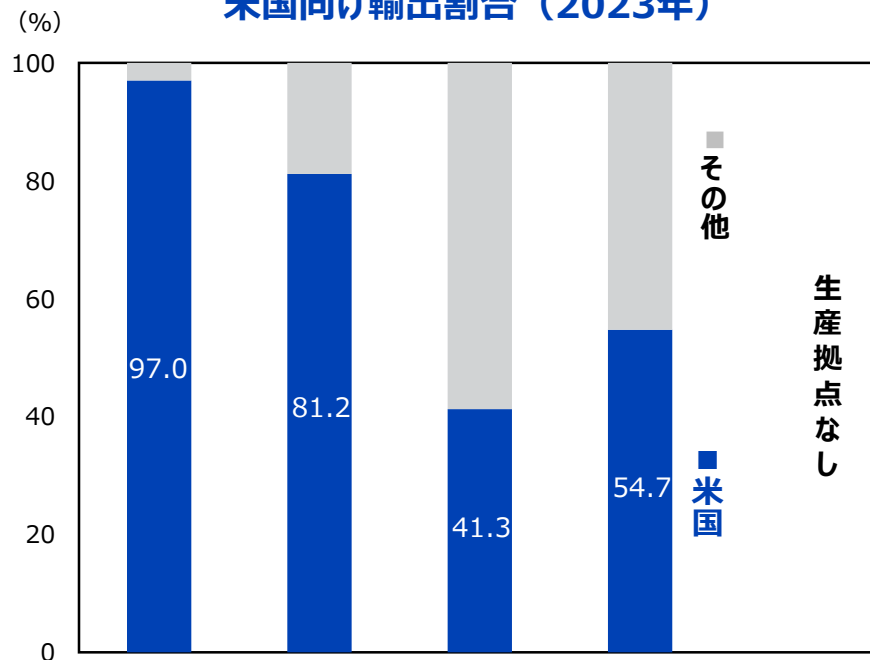


【グローバル販売台数】

トヨタ	ホンダ	日産	マツダ	スバル
9,628千台	3,987千台	3,130千台	1,219千台	891千台

(資料) マークラインズ資料より当部作成

主要国内メーカーのメキシコ生産台数と米国向け輸出割合（2023年）



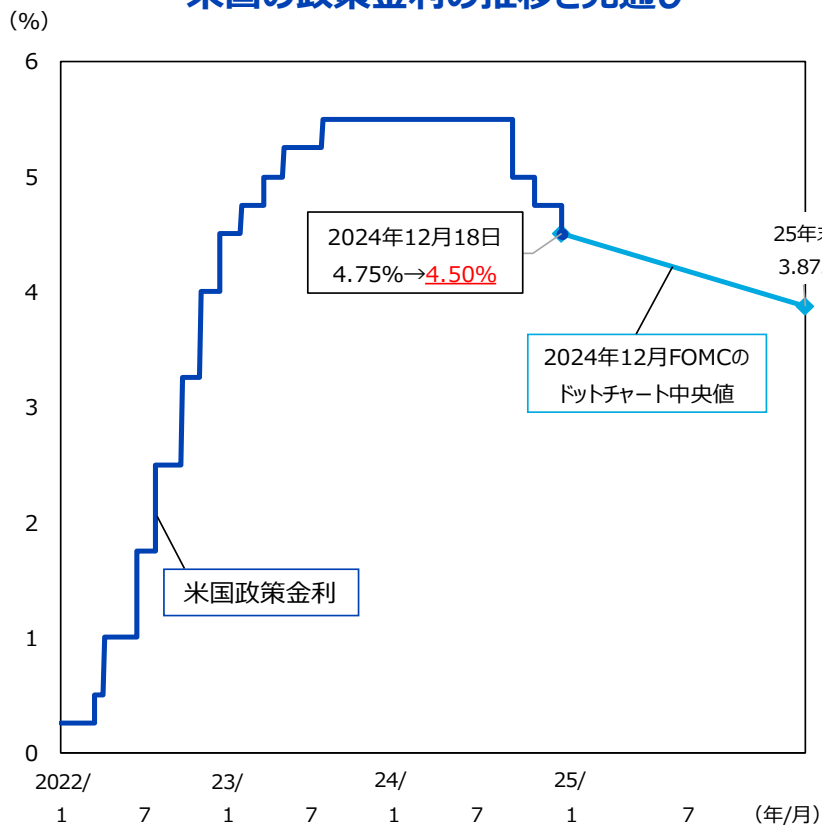
【メキシコでの現地生産台数】

トヨタ	ホンダ	日産	マツダ	スバル
250千台	167千台	616千台	203千台	0千台

(資料) マークラインズ資料より当部作成

- FRB（米国連邦準備制度理事会）は12月のFOMC（公開市場委員会）において、3会合連続の利下げを決定し、FFレートの誘導目標は4.25～4.50%に0.25%引き下げられた。パウエル議長は「景気抑制の度合いは大幅に緩和されており、政策金利の更なる調整は慎重に検討する必要がある」と発言。米国経済の堅調さを勘案すれば、2025年以降の引き下げペースは緩やかにとどまるとみられる。
- 因みに、12月のドットチャートにおける2025年末の金利見通しの中央値は3.875%で、2025年中に2回（前回9月会合時は4回）と利下げペースの鈍化を見込んでいる。

米国の政策金利の推移と見通し

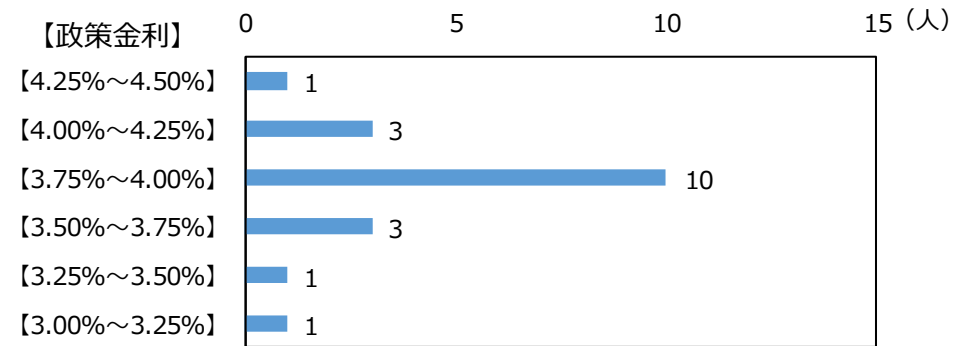


パウエル議長発言要旨（2024年12月 FOMC後）

要旨	
■	インフレ率と雇用の2つのリスク要素はほぼ均衡しており、インフレ率引き下げのためにこれ以上労働市場を減速させる必要はないと考え、利下げを決定した。
■	インフレに関するリスクと不確実性は高いと見ており、来年の利下げペースについては、今後のデータに基づいて決定する。
■	現在の政策スタンスは景気抑制の度合いが大幅に緩和されている。政策金利の更なる調整を検討する上で、より慎重になる必要がある。

(資料) 各種報道より当部作成

FOMC12月のドットチャート（2025年末の見通し）



(資料) FRB資料より当部作成

(注) 実績は誘導目標の上限値、25年末は見通しの中央値
(資料) FRB資料より当部作成

- 日本銀行は10月の展望レポートにおいて、「消費者物価は先行き緩やかに低下し2025年度には2%前後」となる見通しを示している。植田総裁は12月の金融政策決定会合後に「経済・物価動向はオントラック（想定通り）なものの、追加利上げに向けては今後の賃上げ動向の見極めが必要」と発言した。
- 日米金融政策の方向性の違いから、ドル円は基調としては緩やかな円高方向で推移すると考えられる。ただし、FRBの利下げペースは鈍化するとみられ、円安水準が大きく是正されるとは考えにくい。なお、トランプ次期大統領の政策次第では、大きく円安に振れる可能性もある。

物価見通し（2024年10月展望レポート）

(前年度比、%)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.5~+0.7 〈+0.6〉	+2.4~+2.5 〈+2.5〉	+1.9~+2.1 〈+2.0〉
2025年度	+1.0~+1.2 〈+1.1〉	+1.7~+2.1 〈+1.9〉	+1.8~+2.0 〈+1.9〉
2026年度	+0.8~+1.1 〈+1.0〉	+1.8~+2.0 〈+1.9〉	+1.9~+2.2 〈+2.1〉

(注) 〈 〉は中央値
(資料) 日本銀行資料より当部作成

植田総裁発言要旨（2024年12月金融政策決定会合後）

要旨

- 経済・物価動向については、ここ数か月オントラックで来ている。為替による物価への影響が以前より大きくなっている点に注意したい。
- トランプ米次期政権の経済政策をめぐる不確実性は大きく、海外経済の先行きは引き続き不透明。
- 追加利上げに向けては、来年の春闘に向けたモメンタムなど今後の賃金動向についてももう少し情報が必要。

(資料) 植田総裁会見より当部作成

日米長期金利とドル円の推移

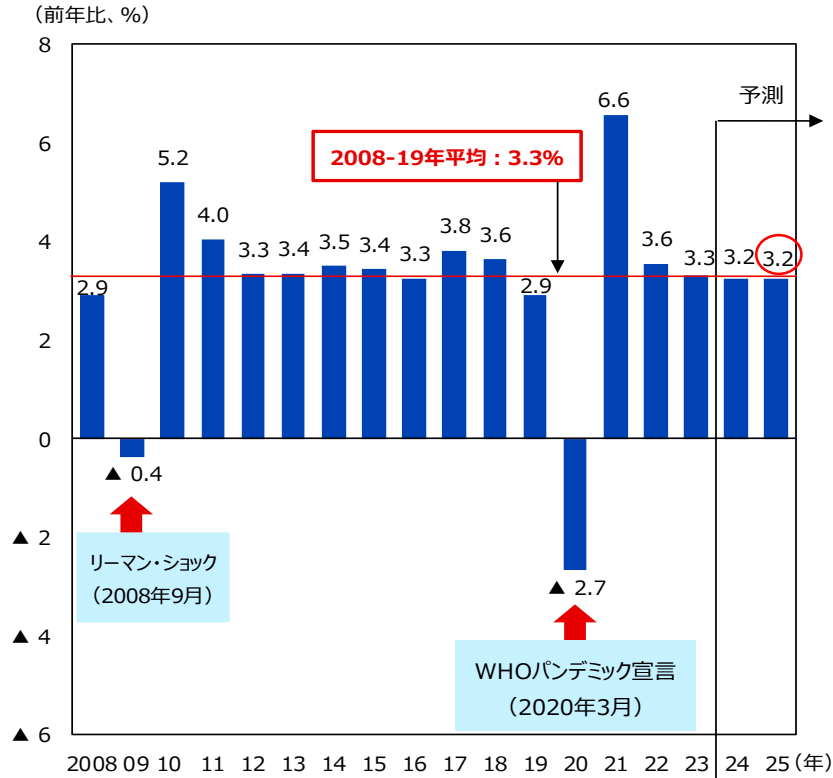


(注) 直近は12月16日時点
(資料) FRB、財務省、日本銀行資料より当部作成

1. 世界経済 (1) 底堅い推移を見込む

- IMF（2024年10月改訂）によれば、2025年の世界の実質GDP成長率は+3.2%と、インフレ鈍化の中で底堅い推移を予想している。このうち、米国（+2.2%）は緩やかに減速するものの潜在成長率（1.8%程度と言われる）を上回ると予測。中国（+4.5%）は景気低迷の長期化から成長率がさらに鈍化し、ユーロ圏（+1.2%）はインフレ鈍化の中で持ち直すものの緩慢な回復を見込んでいる。
- なお、IMFは、地政学的緊張の高まりや金融市場のボラティリティの急上昇、中国不動産問題や保護主義の高まり等に伴う世界貿易への影響など、リスクバランスは下向きとも指摘している。

世界の实質GDP成長率の推移



(注) 見通しは2024年10月時点
(資料) IMF資料より当部作成

主要国・地域別の实質GDP成長率見通し

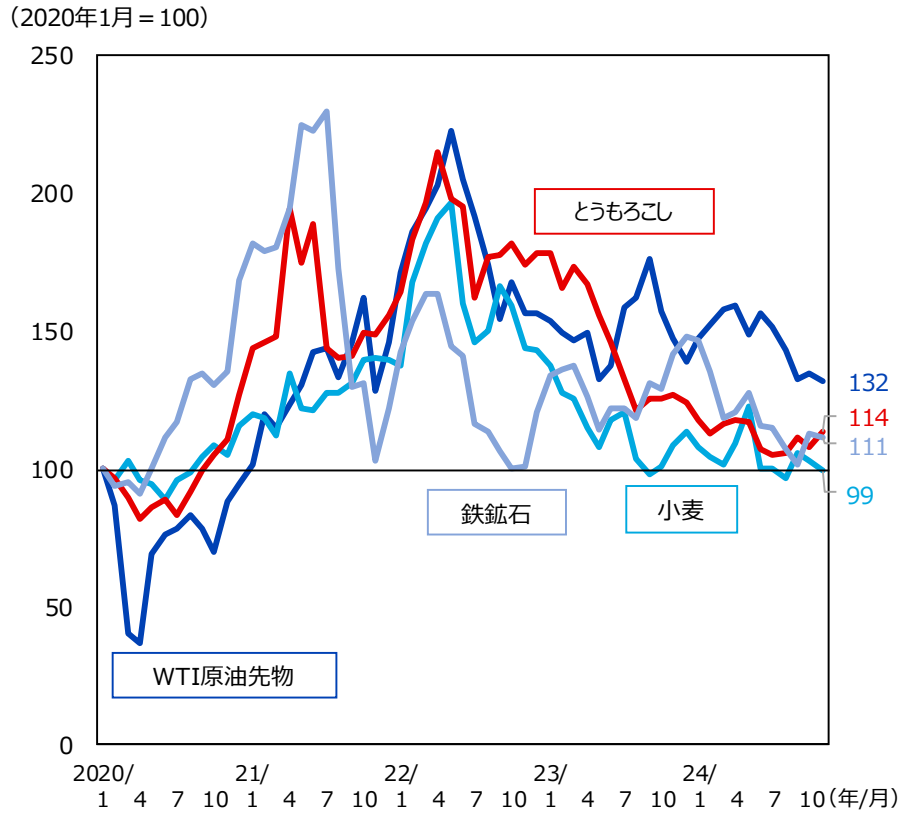
	2023年 (実績)	2024年 (見通し)	2025年 (見通し)
世界経済計	3.3	3.2	→ 3.2
米国	2.9	2.8	↘ 2.2
中国	5.2	4.8	↘ 4.5
ユーロ圏	0.4	0.8	↗ 1.2
日本	1.7	0.3	↗ 1.1
ASEAN5	4.0	4.5	→ 4.5

(注) 見通しは2024年10月時点
(資料) IMF資料より当部作成

1. 世界経済 (2) ディスインフレと半導体の下支え

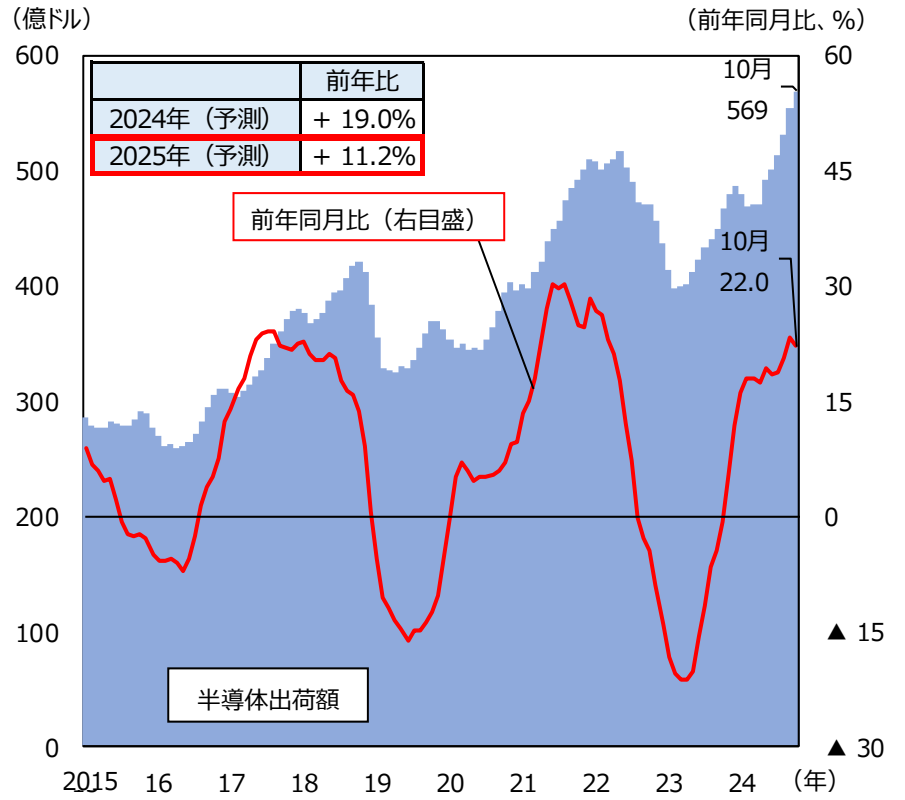
- 主要な国際商品の価格が低下基調を辿る中で、世界的にディスインフレ（物価上昇率の鈍化）が進展している。また、実体経済においては、2025年の世界の半導体出荷額（WSTS予測）は前年比+11.2%と、生成AIやデータセンター向けを中心に2年連続の2桁増加が見込まれるなど、さらなる拡大が期待されている。
- 2025年度は、金融引き締め策の緩和に伴う需要の回復と半導体セクターの伸長が世界経済を下支えするとみられる。

主要な国際商品価格の推移



(注) 月末値、直近は12月16日の数値
 (資料) 各種統計資料より当部作成

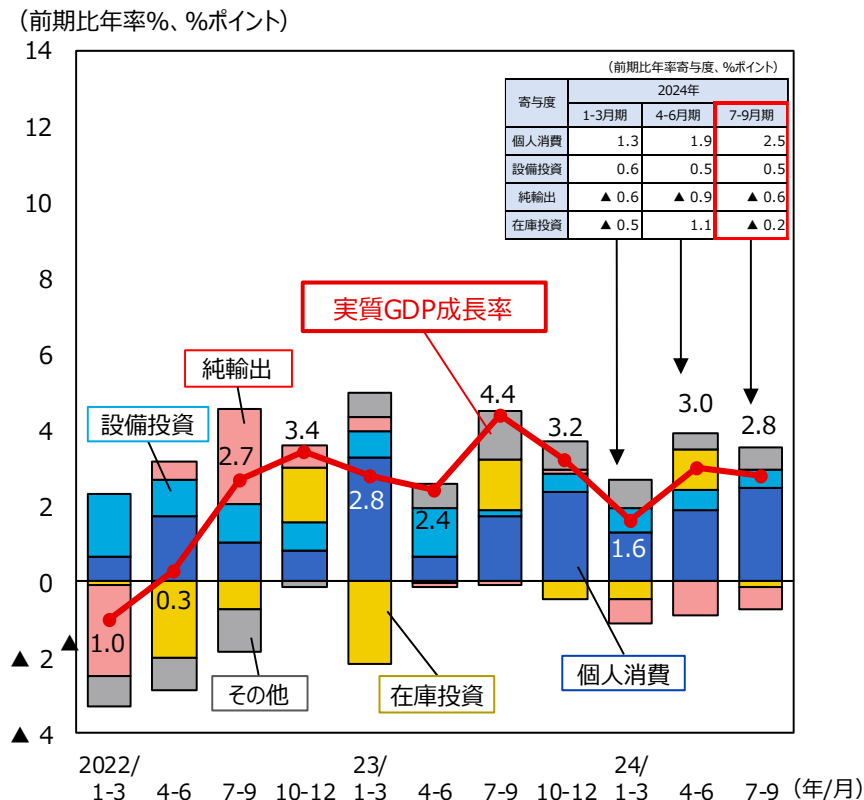
世界の半導体出荷額の推移



(資料) WSTS (世界半導体市場統計) 資料より当部作成

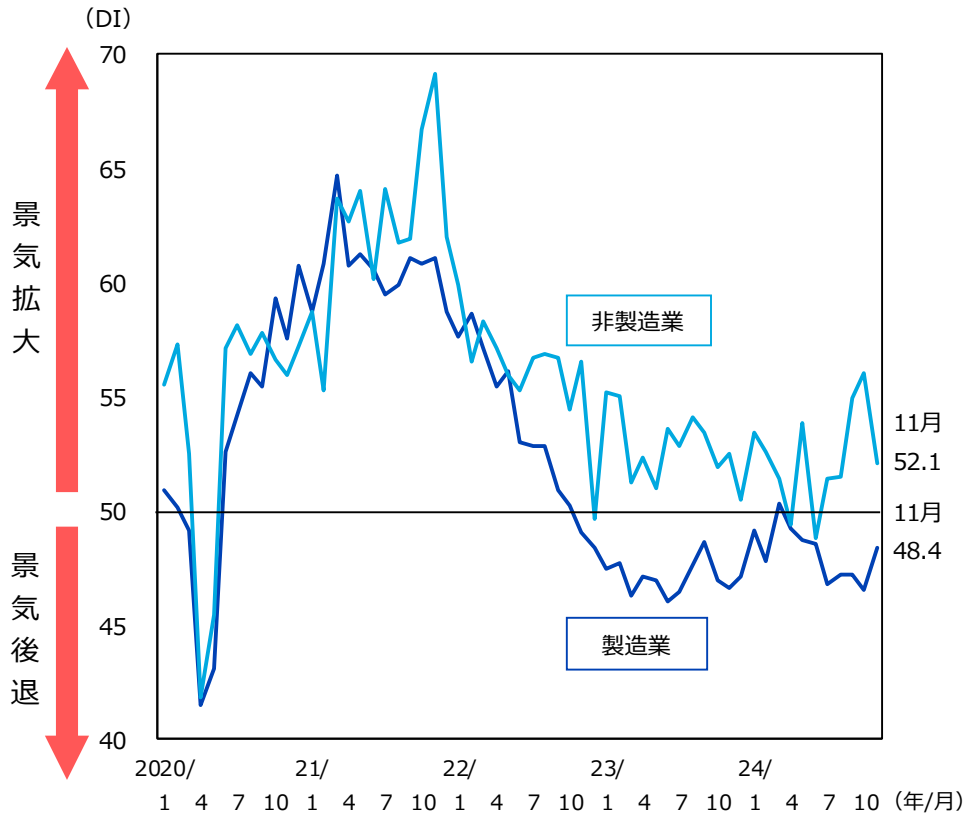
- 2024年7-9月期の米国の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%と、GDPの約7割を占める個人消費を中心に10四半期連続のプラス成長となった。
- 因みに、11月のISM景況感指数は、製造業（48.4）が8か月連続で景気判断の境目となる「50」を下回る一方で、非製造業（52.1）は5か月連続で「50」を上回って推移している。

米国の実質GDP成長率の推移



(注) 棒グラフは前期比年率寄与度
 (資料) 米国商務省資料より当部作成

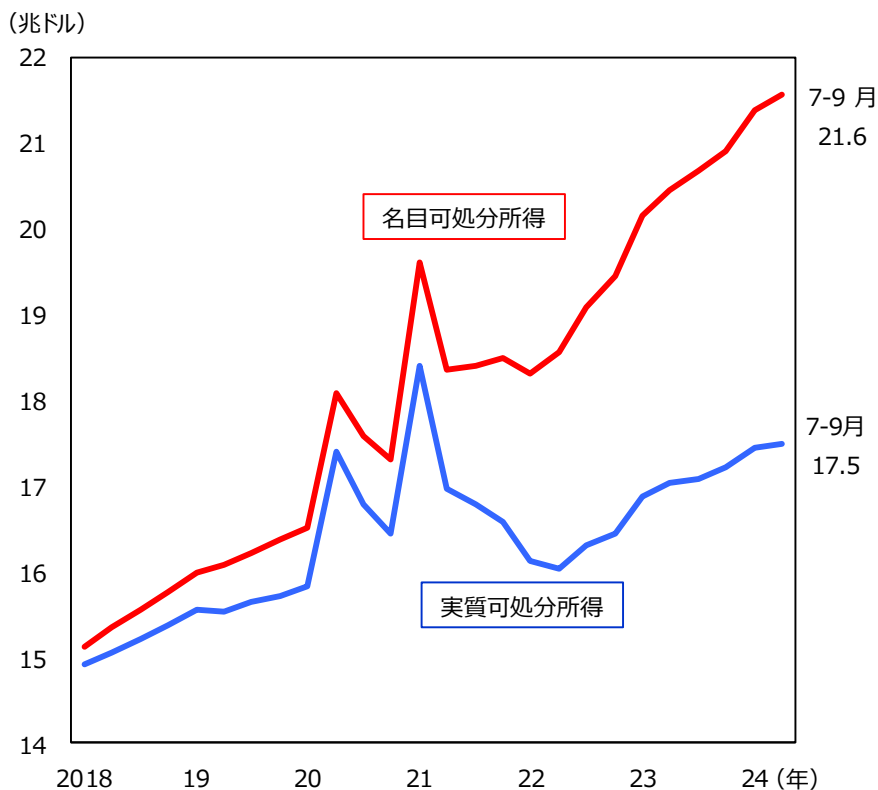
ISM景況感指数の推移



(注) ISM景況感指数：「企業の景況感」を示す指標
 「50」超で景気拡大傾向、「50」未満で景気後退傾向を表す
 (資料) 米国サプライマネジメント協会資料より当部作成

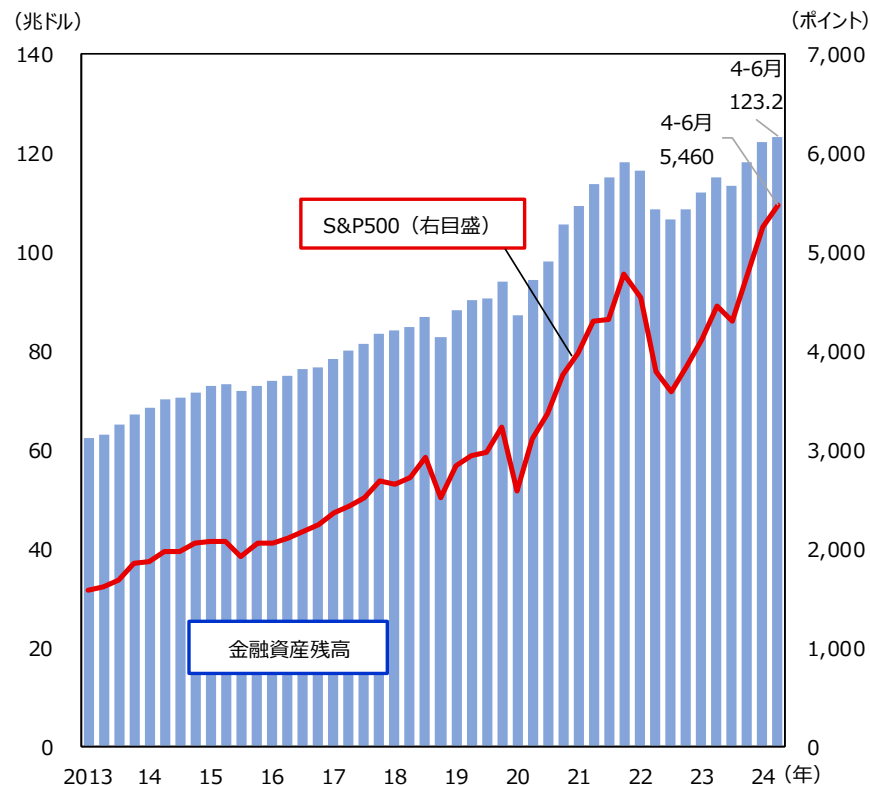
- 米国の家計の実質可処分所得はコロナ禍での給付金の剥落とインフレ急伸に伴い、2021年に入り減少が続いたものの、2022年半ば以降はインフレ率の低下の中で増加基調にある。
- また、株高の進行等を背景に、家計の金融資産残高も拡大基調を辿っており、こうした所得増加と資産効果が金融引き締め下においても消費マインドの安定を促し、消費の増加に繋がっていると考えられる。

米国の家計の可処分所得の推移



(注) 四半期ベース
(資料) 米国商務省資料より当部作成

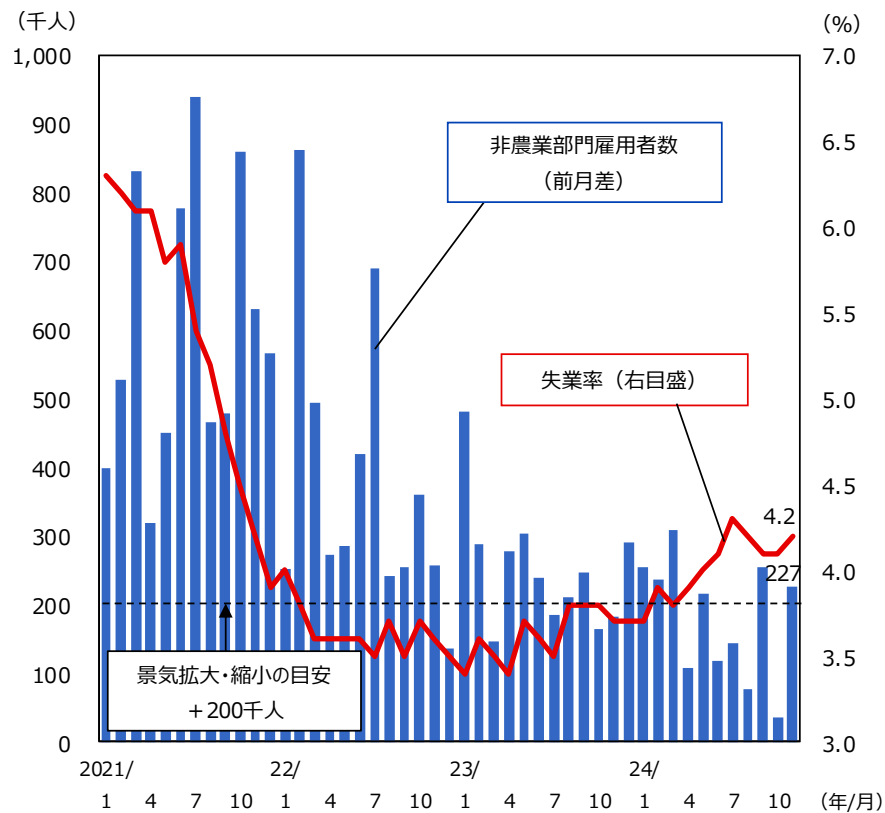
米国の家計金融資産残高と主要株価指数の推移



(注) 四半期ベース、金融資産残高・S&P500ともに期末値
(資料) FRB資料より当部作成

- 2024年11月の非農業部門雇用者数の前月差は+227千人と、2度のハリケーン襲来や大規模ストライキといった一時的な要因により低水準であった10月（同+3.6万人）から持ち直したが、雇用者数の増加ペースは基調として鈍化しているほか、失業率も上昇傾向にある。一方、消費者物価指数はFRBが目指すインフレ率（2.0%）に向けて緩やかな低下基調にあるが、11月（前年同月比+2.7%）は2カ月連続で前の月の伸びを上回っている。
- 2025年度はインフレと雇用の状況を判断する中で慎重に金融緩和が進められ、ソフトランディングに向かうと予想されるが、年度後半には減税政策の実施等により景気が再加速する可能性がある。

米国の非農業部門雇用者数と失業率の推移



（資料）米国労働省資料より当部作成

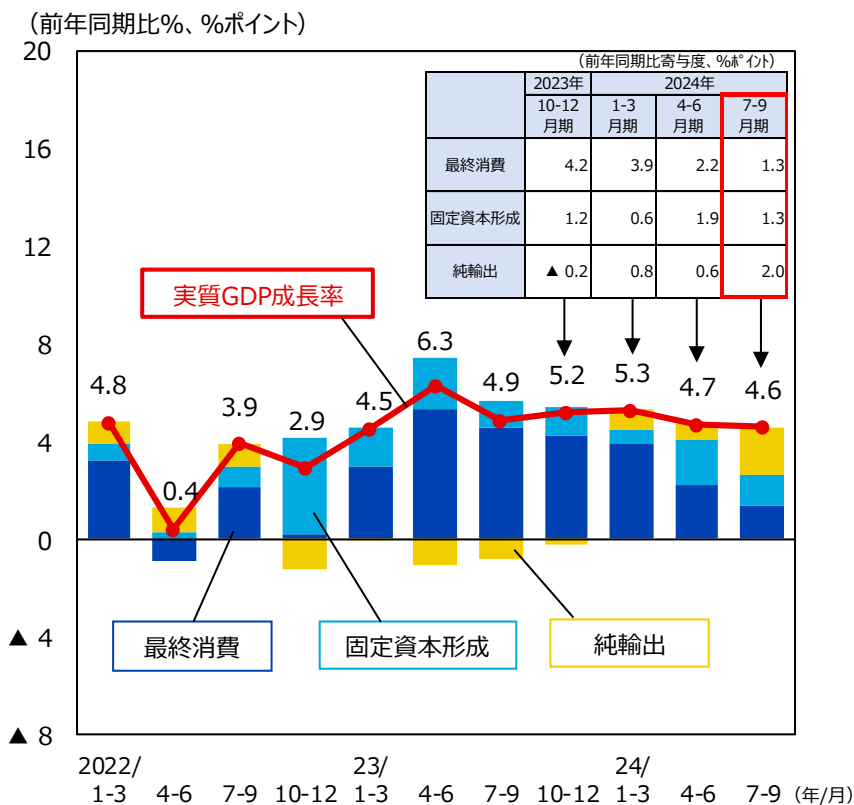
米国の消費者物価指数の推移



（資料）米国労働省資料より当部作成

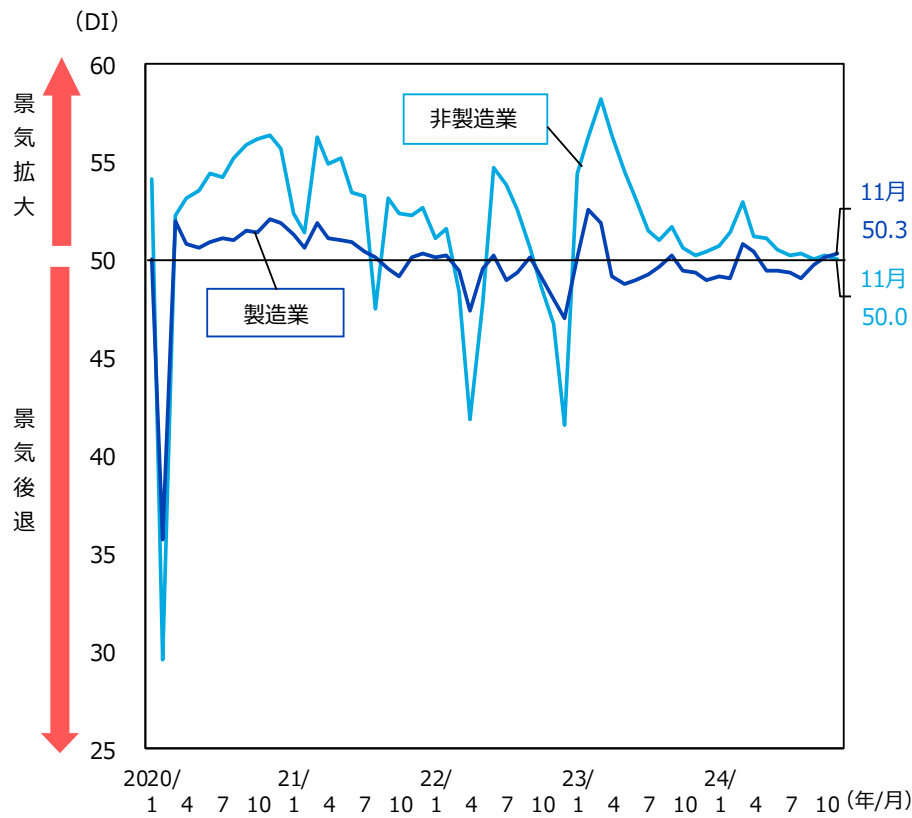
- 2024年7-9月期の中国の実質GDP成長率は前年同期比+4.6%と、2四半期連続して低下した。最終消費および固定資本形成など内需が伸び悩む中で、純輸出が経済成長を支える展開が続いている。
- なお、11月のPMI（購買担当者景気指数）は製造業（50.3）非製造業（50.0）ともに景気判断の目安となる「50」近傍で推移している。

中国の実質GDP成長率の推移



(注) 棒グラフは前年同期比寄与度
(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

中国のPMI（購買担当者景気指数）の推移

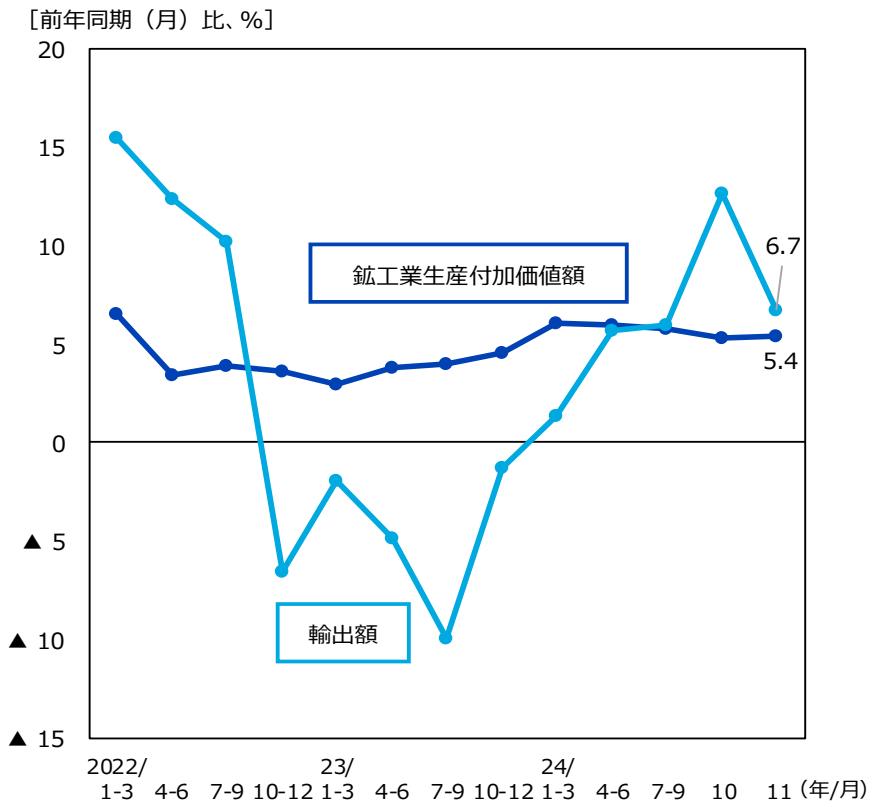


(注) PMI：「企業の景況感」を示す指標
「50」超で景気拡大傾向、「50」未満で景気後退傾向を表す
(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

3. 中国経済 (2) 続く内需不足と輸出シフト

- 2024年11月の鉱工業生産は前年同月比+5.4%と増加基調にあるほか、輸出も同+6.7%と高めの伸びが続いている。しかし、内需不振が長期化する中で生産過剰の状況にあり、鉄鋼や自動車をはじめ多くの分野で輸出ドライブ（国内景気の低迷の中で輸出価格を引き下げて数量を伸ばすこと）が広がっている。
- 実際、国内の卸売物価指数は前年比マイナス圏内で、消費者物価指数の伸びもゼロ近傍での推移が続いており、中国経済の内需の弱さを反映した動きとなっている。

中国の鉱工業生産と輸出額の推移



(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

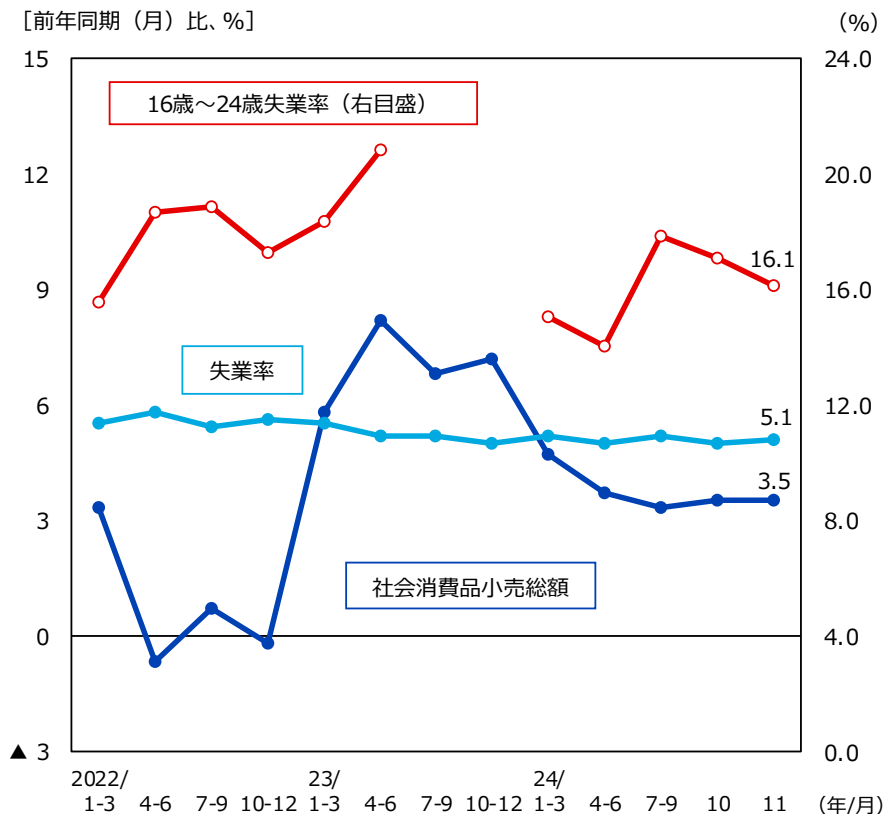
中国の卸売物価指数と消費者物価指数の推移



(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

- 因みに、2024年11月の社会消費品小売総額は前年同月比+3.5%と伸び悩んでいる。また、失業率は全体では5%程度で推移しているものの、若年層（16歳～24歳）では10%台後半の水準で推移するなど、将来不安の強まりや資産（住宅）価格の下落が消費マインドの低迷に繋がっている。
- また、11月の不動産開発投資額は前年同月比▲10.4%、新築住宅価格も同▲5.7%と不振が継続している。9月には地方政府の債務や住宅在庫の買取に向けた支援の強化、住宅金利の引き下げなど、不動産を中心とした景気テコ入れ策を発表したものの、その効果は期待薄とみられ、中国経済は今後も低調な推移が予想される。なお、追加関税や対中輸出規制など米中対立が強まれば、景気は大きく下振れるリスクがある。

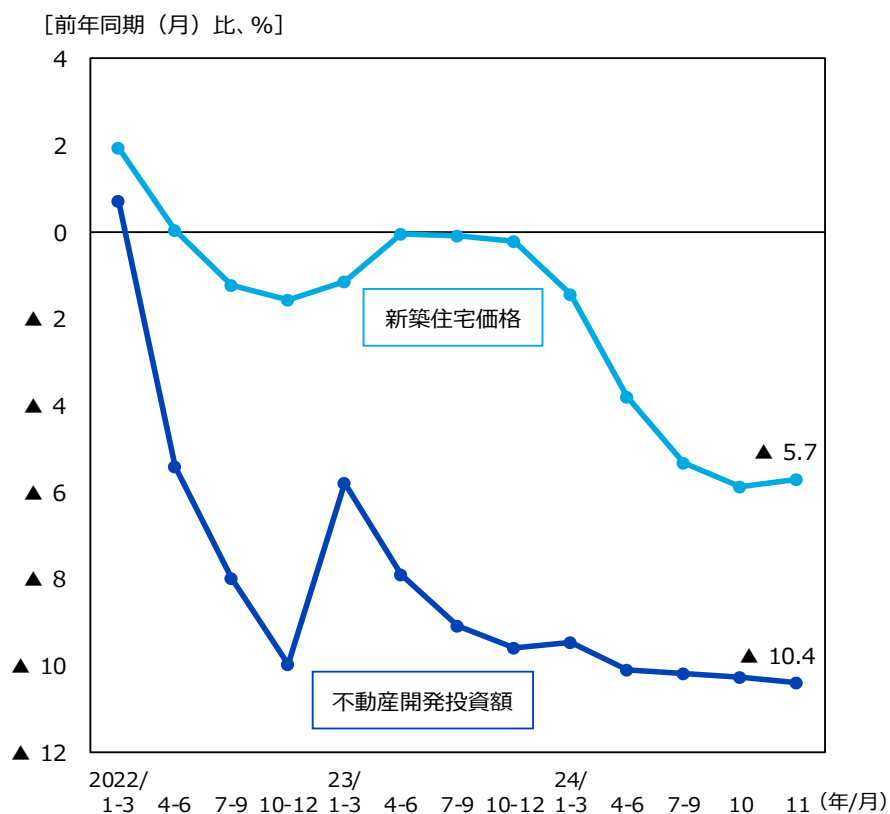
中国の社会消費品小売総額と失業率の推移



(注) 16歳～24歳失業率は2023年7月～11月は非公表、同年12月より学生を対象から外して公表を再開

(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

中国の不動産開発投資額と新築住宅価格の推移

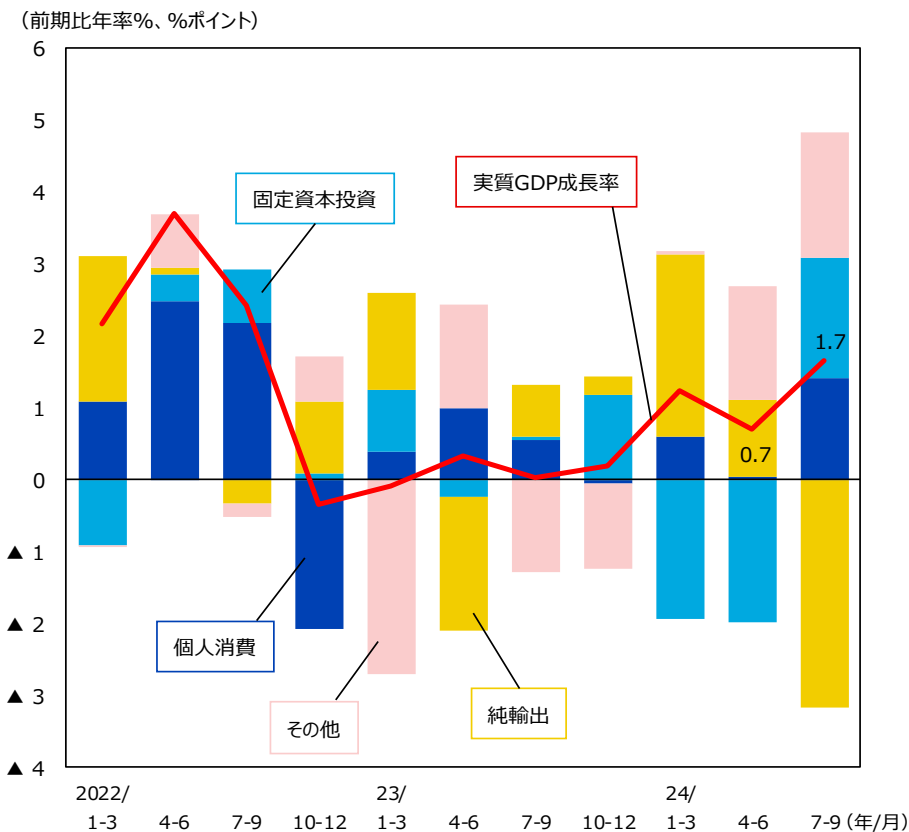


(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

4. 欧州経済 (1) 緩やかに持ち直し

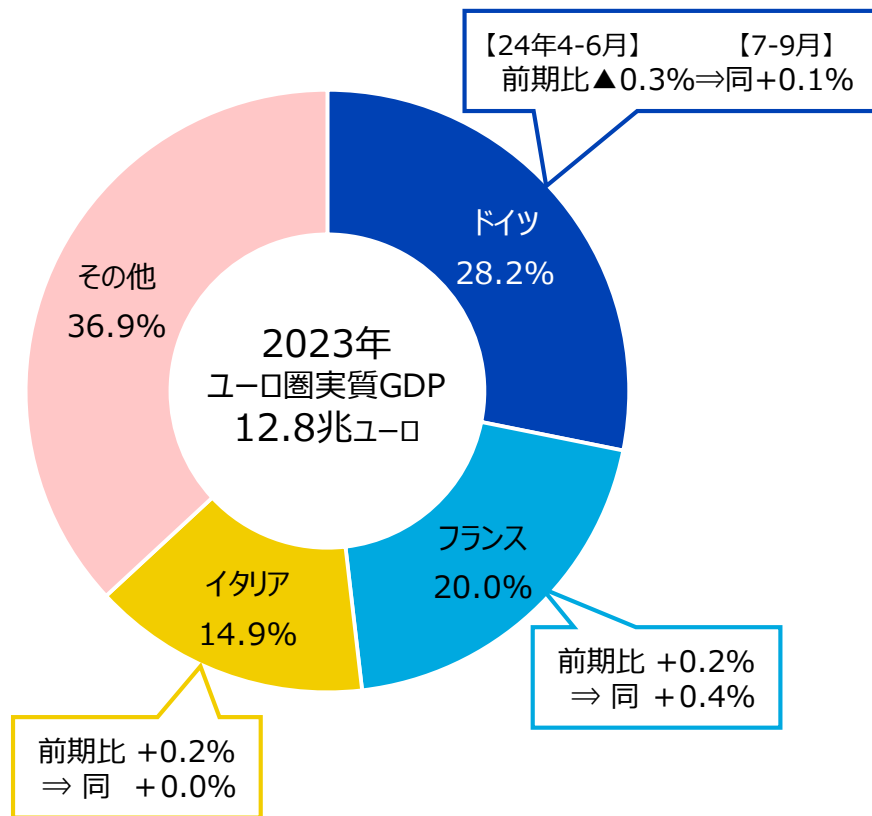
- 2024年7-9月期のユーロ圏の実質GDP成長率は前期比年率+1.7%と4-6月期（同+0.7%）から持ち直した。輸出は低迷したものの、インフレ率の鈍化と実質所得の増加等を背景に個人消費が上向いた。ただし、経済の回復状況は国により異なっている。
- ユーロ圏のGDPの6割超を占めるドイツ、フランス、イタリアの主要3カ国で見ると、フランスはパリ五輪の特需もあって伸びが加速する一方、ドイツはマイナス成長から脱したものの回復力は弱く、イタリアは横這いで推移した。

ユーロ圏の実質GDP成長率の推移



(注) 棒グラフは前期比年率寄与度
(資料) Eurostatより当部作成

ユーロ圏の実質GDP構成比

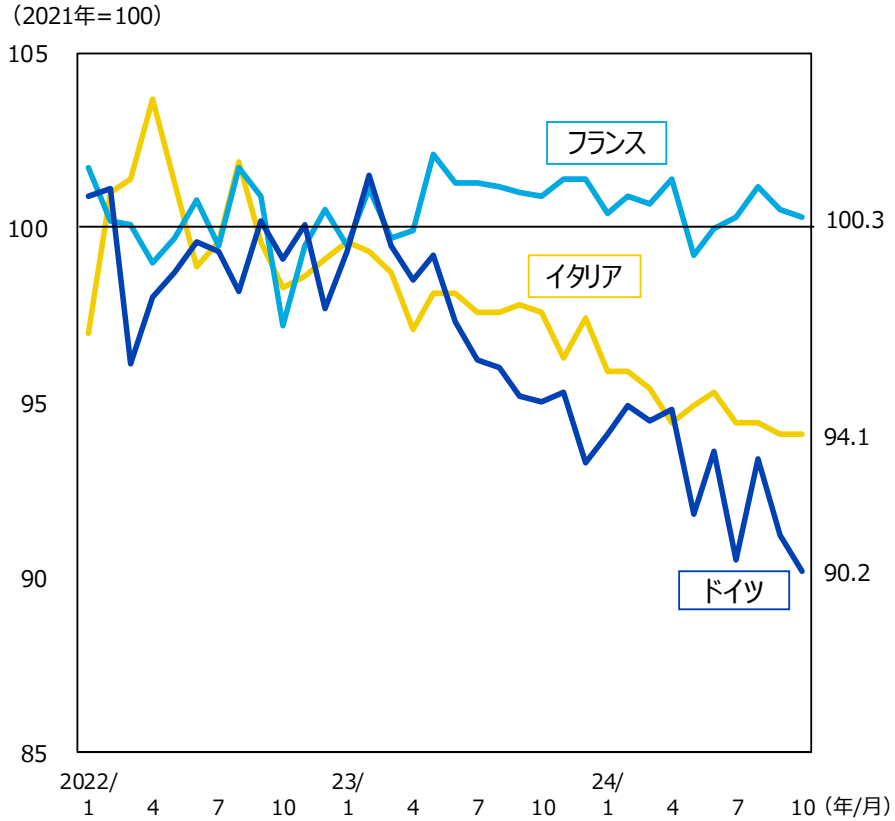


(注) 枠内は実質GDP成長率
(資料) Eurostatより当部作成

II. 世界経済の動向と見通し 4. 欧州経済 (2) 弱い回復力

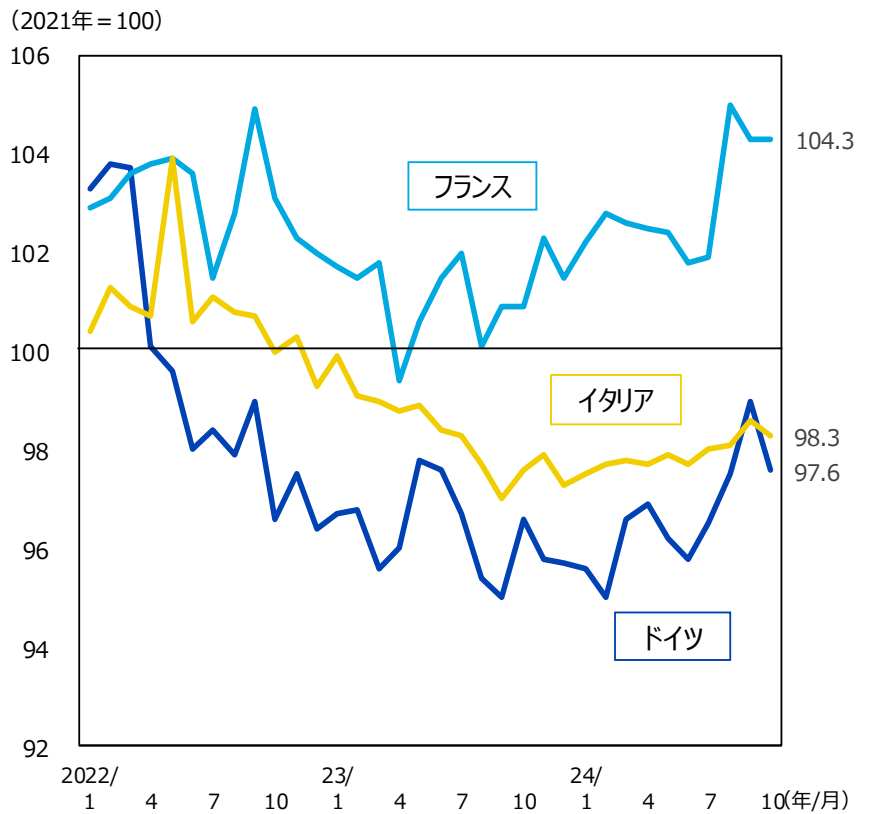
- 因みに、3カ国の鉱工業生産指数（2021年＝100）をみると、フランス（2024年10月：100.3）が底堅く推移しているが、とくにドイツ（同：90.2）はエネルギーコスト高による価格競争力の低下や主要貿易相手国である中国の経済低迷などを背景に低下基調を辿っている。
- インフレ率の鈍化と景気後退懸念の中で、ECBは引き続き利下げ方向での政策運営を行うとみられるが、フランスでは五輪特需の剥落が見込まれるほか、主力のドイツ経済やイタリア経済の持ち直しにも時間を要するとみられ、経済の回復ペースは緩やかにとどまると予想される。なお、中国同様、トランプ次期政権の追加関税などの政策如何では、回復がさらに遅れる懸念は大きい。

主要3カ国の鉱工業生産指数の推移



(資料) Eurostatより当部作成

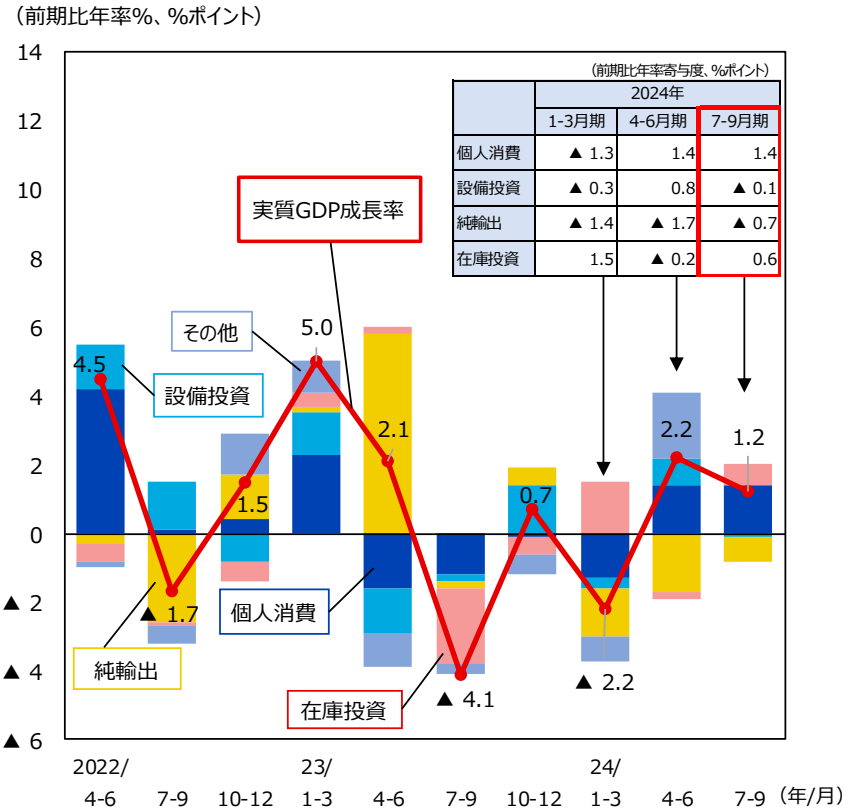
主要3カ国の実質小売売上高の推移



(資料) Eurostatより当部作成

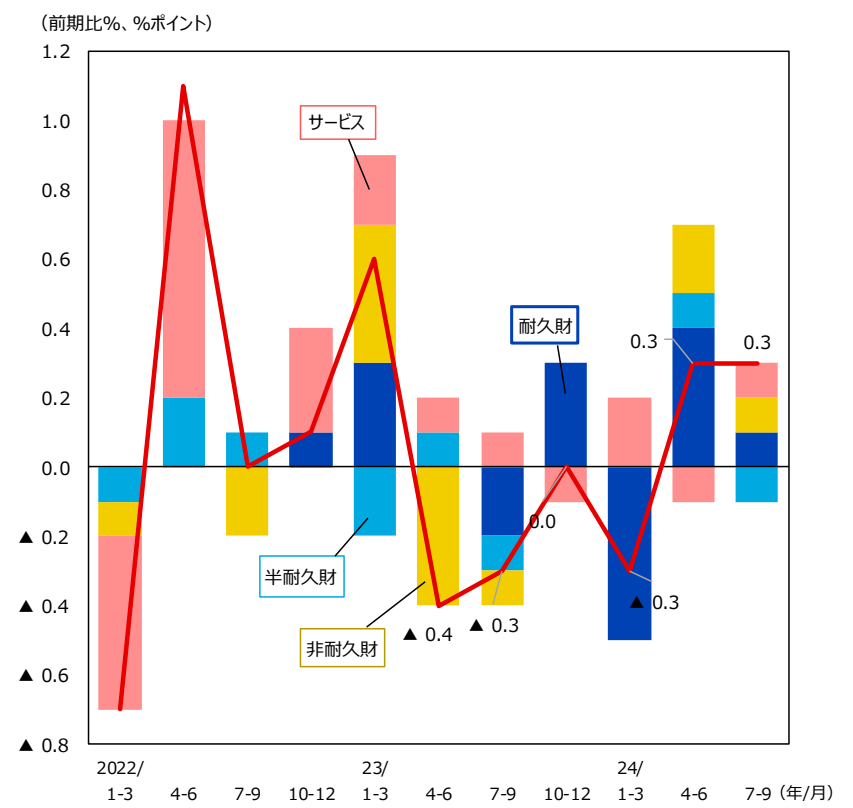
- 2024年7-9月期の日本の実質GDP成長率は前期比年率+1.2%と、設備投資（前期比年率寄与度▲0.1%ポイント）のほか、輸入の増加やインバウンド消費の一服から純輸出（同▲0.7%ポイント）が減少したものの、個人消費（同+1.4%ポイント）が全体を押し上げた。
- 因みに、2024年7-9月期の実質個人消費は、猛暑の長期化に伴い衣類などの半耐久財が不調であったものの、耐久財が自動車の不正認証問題影響の剥落から伸びたほか、非耐久財も南海トラフ地震臨時情報の発表等を受けて備蓄用食料等を中心に増加した。

日本の実質GDP成長率の推移



(注) 棒グラフは前期比年率寄与度
(資料) 内閣府資料より当部作成

日本の実質個人消費の推移

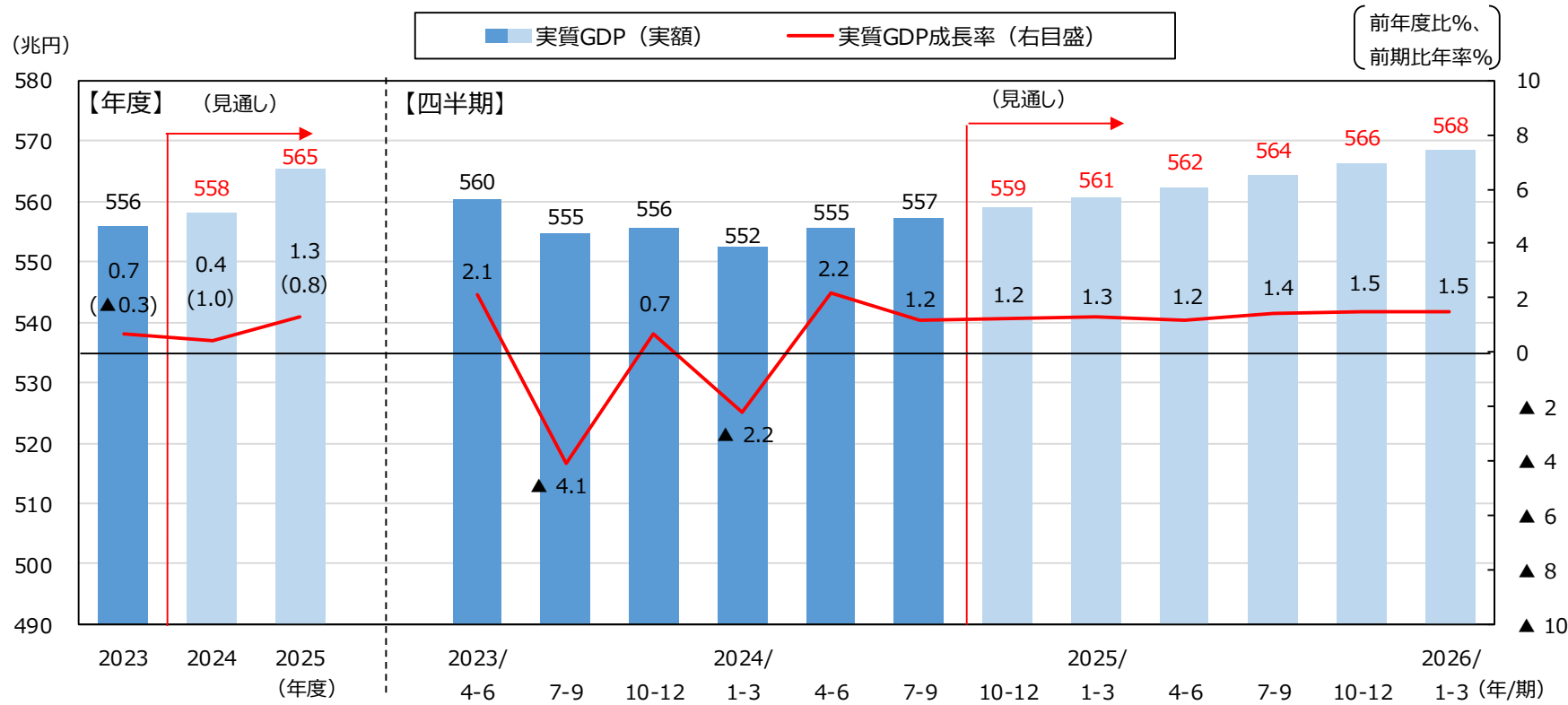


(注) 棒グラフは前期比寄与度
(資料) 内閣府資料より当部作成

1. 総論 ～緩やかながら回復基調を辿る～

- 2025年度の日本経済は、輸出は伸び悩む展開が予想されるものの、設備投資が底堅い業績と人手不足の深刻化を背景に堅調に推移し、個人消費も所得環境の改善を背景に持ち直しが進むとみられ、内需を中心に緩やかながら回復基調を辿る見通しである。
- ただし、前述の通り、世界の政治・経済情勢次第で景気が大きく下振れるリスクを抱えた展開が続くとみられる。

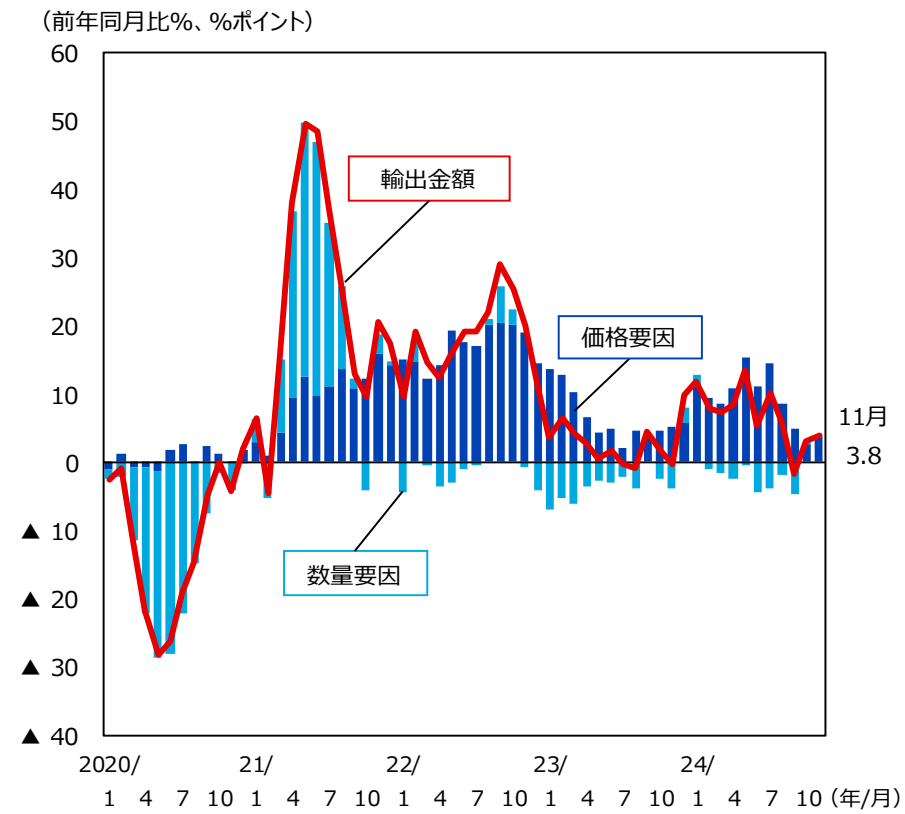
日本の実質GDP成長率の見通し



(注) 年度のカッコ内の数値は「成長率のゲタ」除きの実質的な成長率
「成長率のゲタ」⇒ 当該年度の各四半期GDPが、前年度の最終四半期と同じ水準で推移した場合に達成可能な成長率
(資料) 実績は内閣府、見通しは当部作成

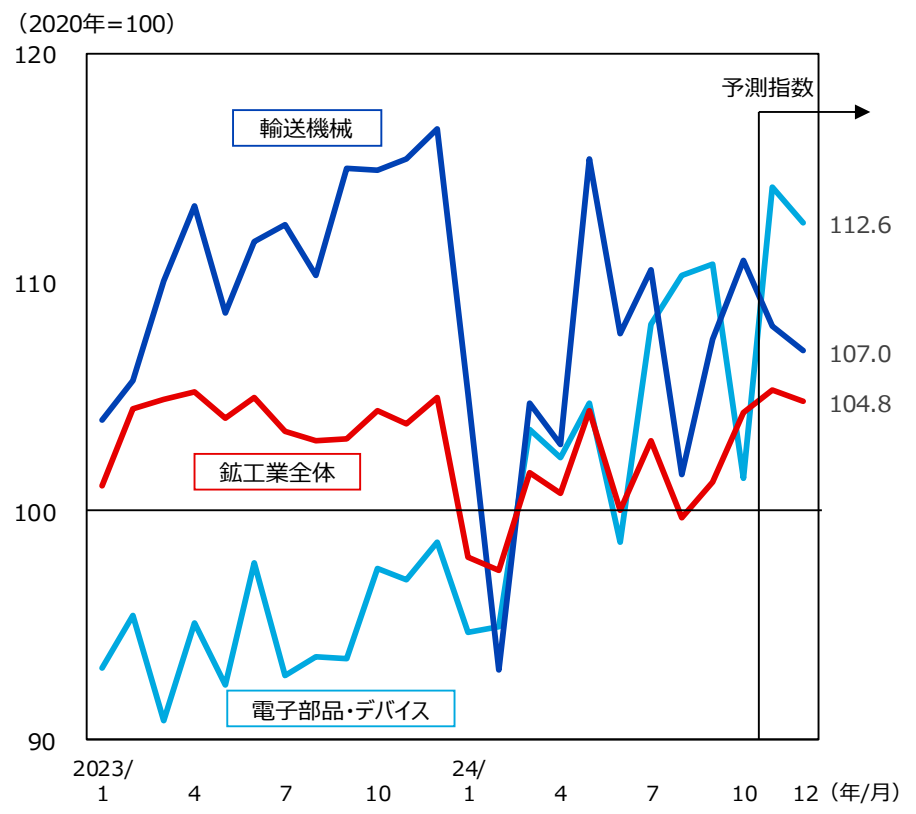
- 最近の日本の輸出金額は円安基調の中で概ね前年を上回っているものの、数量は自動車の不正認証問題や大型台風による稼働停止に伴う生産減も加わって、弱含み傾向で推移している。
- もっとも、生産は、電子部品・デバイスのほか、自動車も不正認証問題の剥落から持ち直しが見込まれており、輸出についても一定程度の回復は期待される。ただし、円安進行による価格の押し上げ効果が薄らぐことに加え、数量の目に見えた増加は見込み難く、全体として伸び悩み展開が予想される。
- なお、トランプ次期政権の関税賦課等の世界経済への影響が拡大すれば、日本の輸出・生産ともに大きく下振れる可能性がある。

輸出金額指数の推移



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 財務省資料より当部作成

鉱工業生産指数の推移

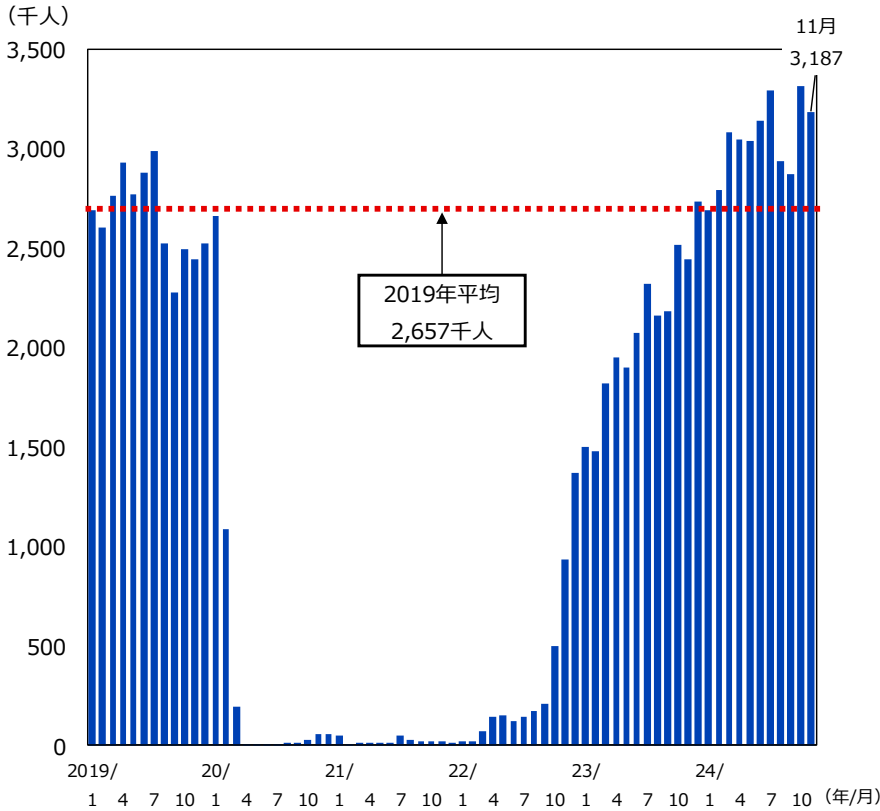


(資料) 経済産業省資料より当部作成

Ⅲ. 日本経済の動向と見通し 2. 輸出・生産活動 (2) インバウンドが下支え

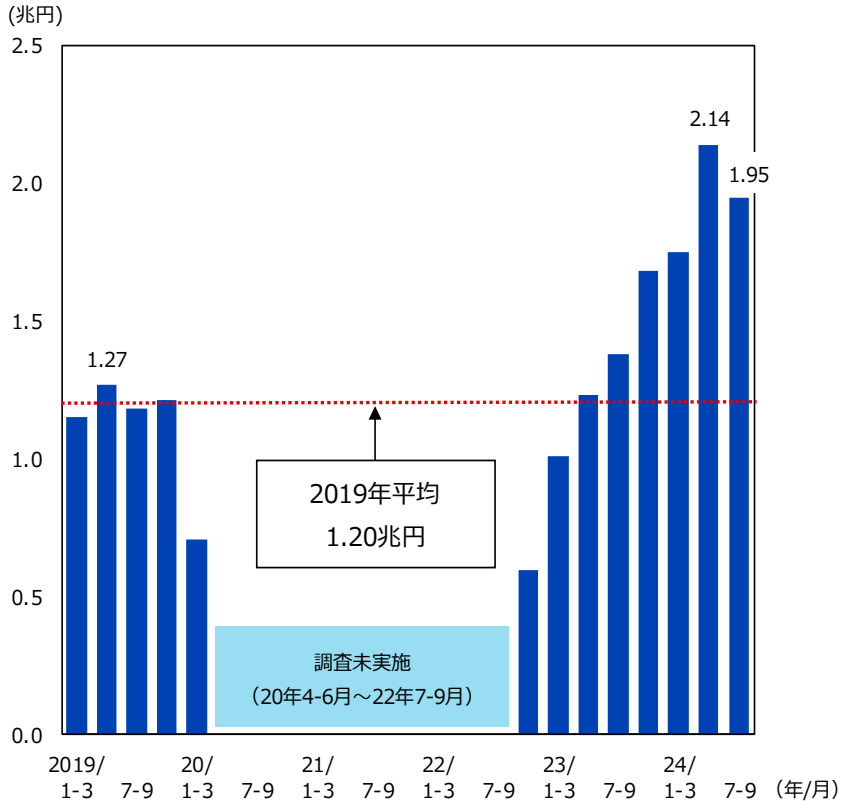
- 2024年11月の訪日外国人旅行者数は319万人と、日本観光人気の高まりや為替の円安基調を背景に増加基調を辿っている。韓国や台湾、米国をはじめ、幅広い国・地域からの訪日客が増加しているほか、中国からの観光客も回復基調が鮮明となっている。なお、1-11月の累計では333百万人となり、過去最高であった2019年の年間累計（32百万人）を既に上回っている。
- また、7-9月の旅行消費額も約2兆円と、コロナ禍前の2019年（1.20兆円）を大幅に上回っており、今後も輸出の下支えとして期待される。

訪日外国人旅行者数の推移



(資料) 日本政府観光局資料より当部作成

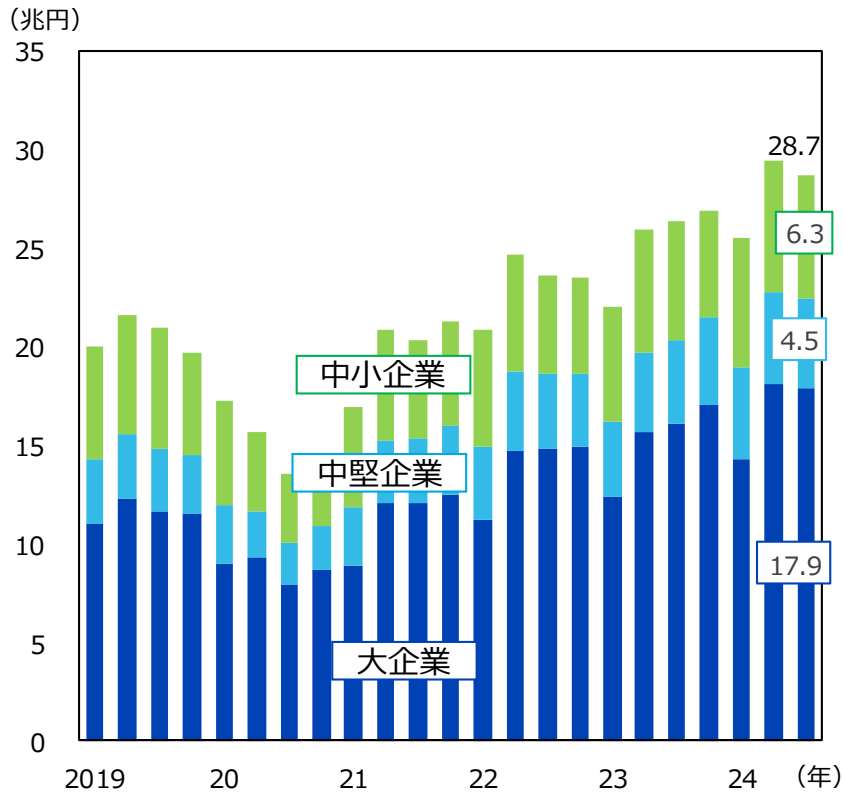
訪日外国人旅行者の旅行消費額の推移



(資料) 観光庁資料より当部作成

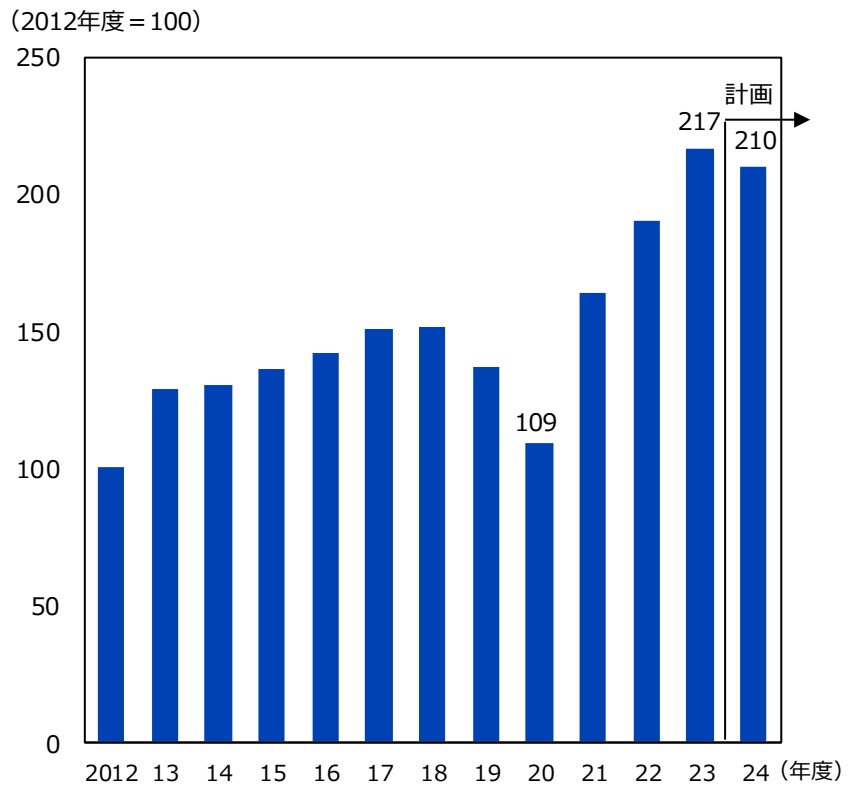
- 財務省「法人企業統計」によれば、2024年7-9月期の企業の経常利益（3四半期移動平均）は28.7兆円と、為替の円安基調や価格転嫁の浸透などを背景に堅調に推移している。
- また、日銀短観12月調査においても、2024年度は原材料費や燃料費、物流費などのコスト増加や人件費・労務費の上昇などから減益を見込むものの、2023年度に次ぐ高い水準を計画しており、企業の業績は全体として底堅く推移するとみられる。

経常利益の推移（法人企業統計）



(注1) 3四半期移動平均、四半期ベース（直近は24年7-9月）
 (注2) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
 (資料) 財務省「法人企業統計」より当部作成

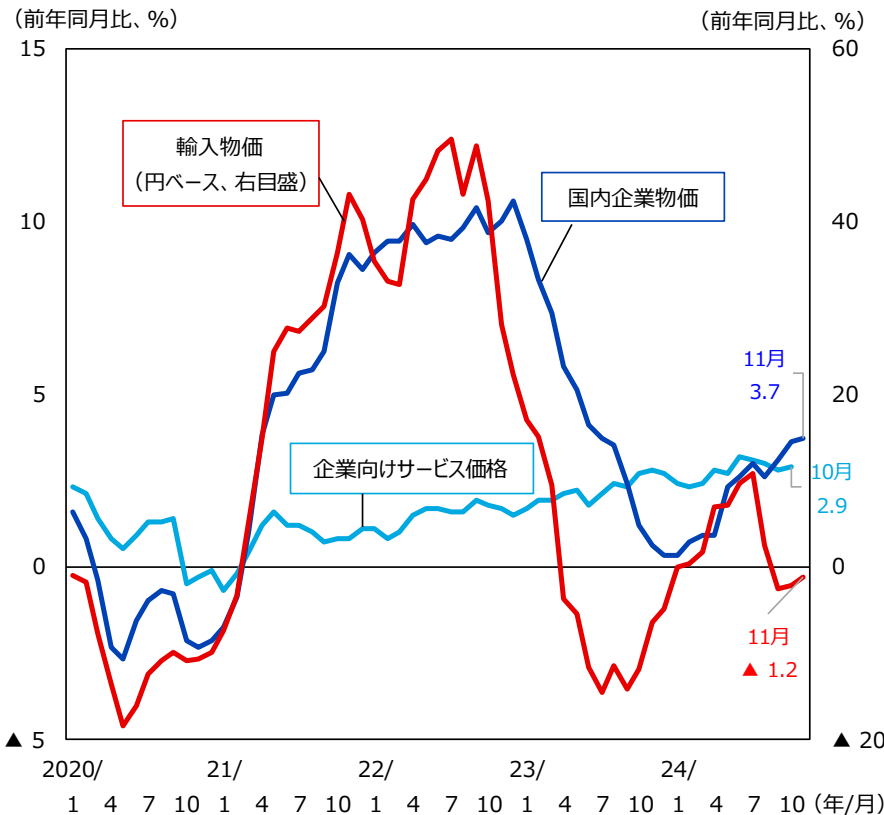
経常利益の推移と計画（日銀短観）



(注1) 2024年度は2024年12月調査における計画値
 (注2) 想定為替レート：1ドル=146.88円、1ユーロ=159.03円
 (資料) 日本銀行「短観」より当部作成

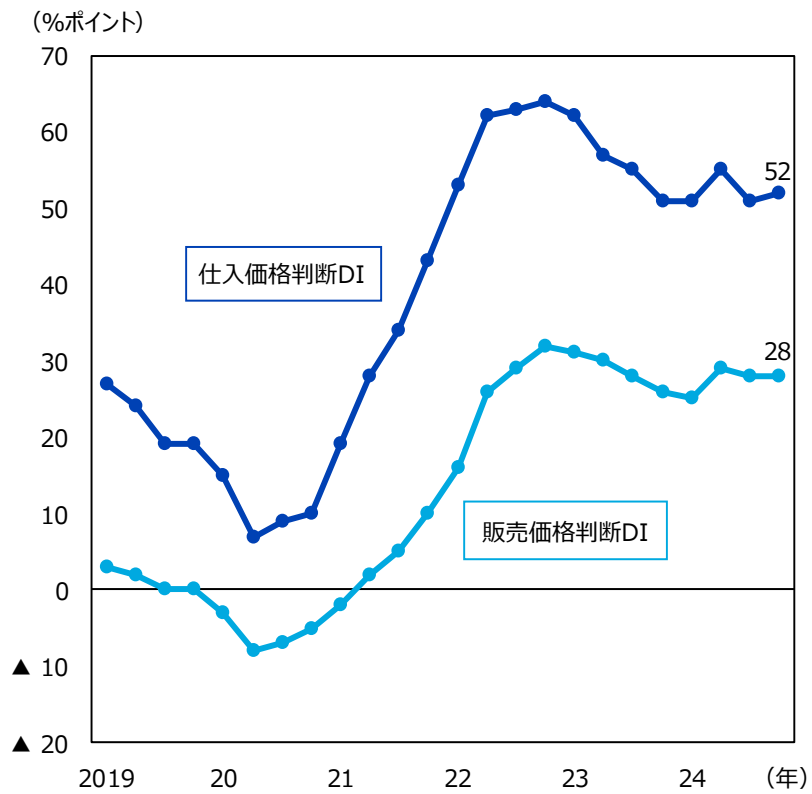
- 2024年11月の輸入物価指数（円ベース）は前年同月比▲1.2%と、急激な円安進行が落ち着く中で低下した。一方、輸入物価の動きに遅行する国内企業物価指数は同+3.7%と上昇しているが、輸入物価の低下を受けて伸びは次第に縮小に向かうと見込まれる。
- ただし、企業向けサービス価格指数（10月：同+2.9%）が緩やかな上昇を続けているほか、これまで価格に反映できていないコスト増加の累積や人件費・労務費の上昇を受けて、価格転嫁の動きは今後も続くと考えられる。

輸入物価（円ベース）と国内企業物価、企業向けサービス価格の推移



(資料) 日本銀行資料より当部作成

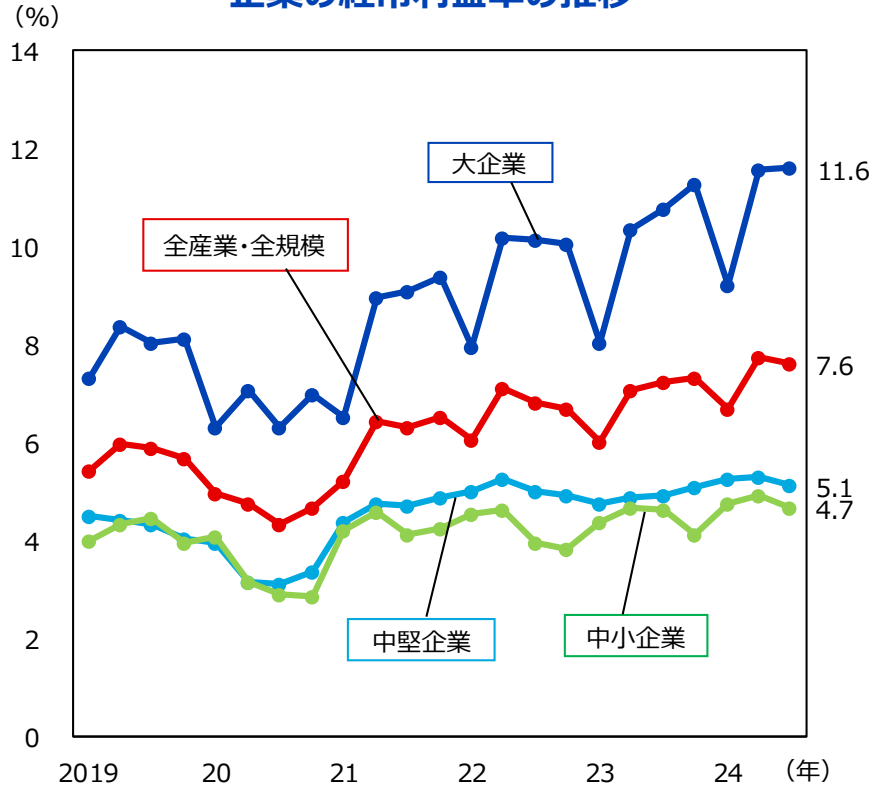
仕入・販売価格判断DIの推移



(注) 仕入（販売）価格判断DI：仕入（販売）価格が「上昇」した企業割合－「下落」した企業割合
 (資料) 日本銀行「短観」より当部作成

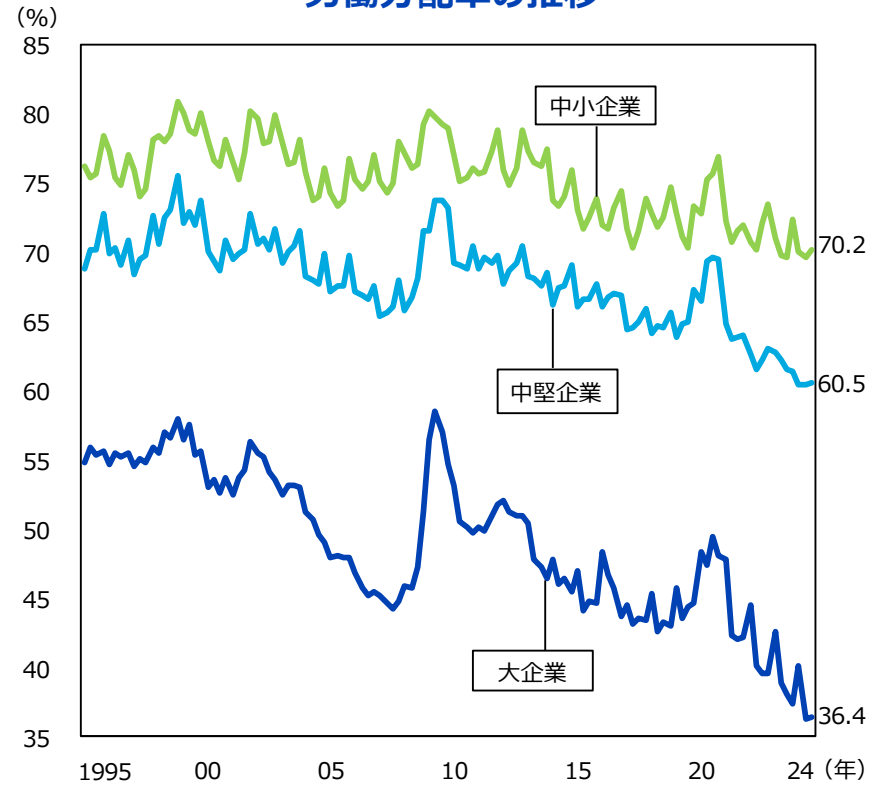
- 財務省「法人企業統計」における企業業績を規模別にみると、2024年7-9月の経常利益率（3四半期移動平均）は大企業が11.6%と、為替の円安や価格転嫁の浸透の中で上昇基調にある。一方、中堅・中小企業は価格転嫁が十分には進まない中で、5%前後にとどまっている。また、労働分配率（同）は各規模とも低下傾向にあるものの、2024年7-9月は大企業で3割台半ばまで低下する一方、中小企業では7割を超えている。
- 生産性向上や就労条件の改善が求められる中で、2025年度も全体として設備投資の堅調推移と高めの賃上げが予想されるが、余力のある大手と原資が乏しい中小の対応格差が広がる可能性には注意が必要である。

企業の経常利益率の推移



(注1) 3四半期移動平均、四半期ベース（直近は24年7-9月）
 (注2) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
 (資料) 財務省「法人企業統計」より当部作成

労働分配率の推移

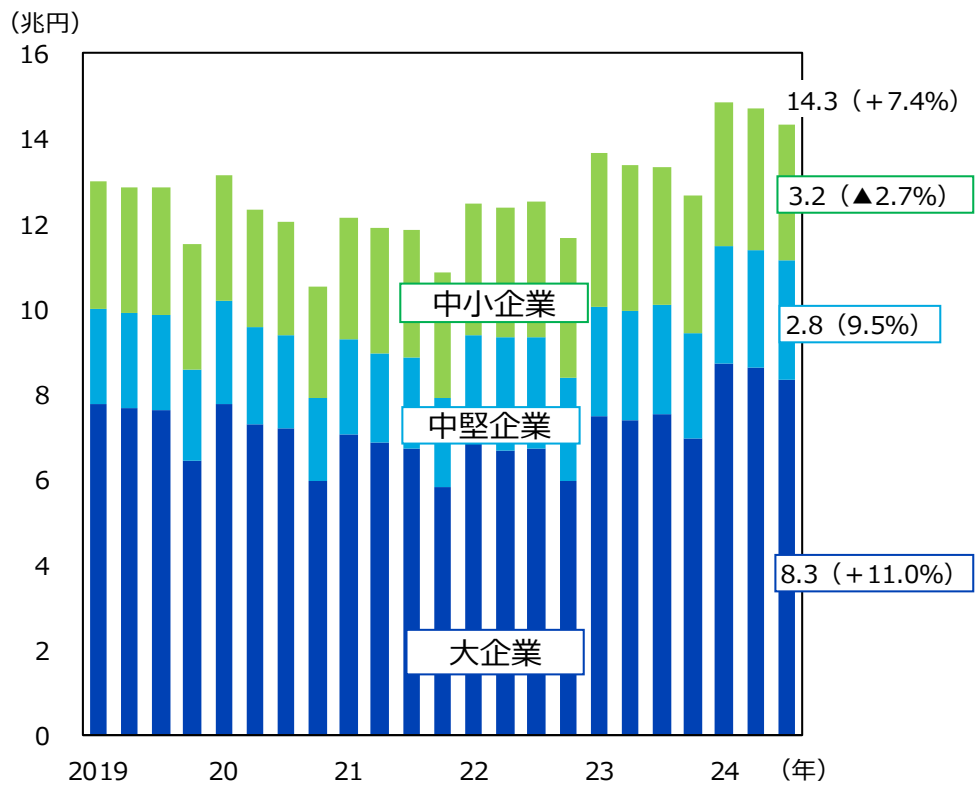


(注1) 3四半期移動平均、四半期ベース（直近は24年7-9月）
 (注2) 労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額（経常利益 + 人件費 + 減価償却費 + 支払利息・割引料）
 (資料) 財務省「法人企業統計」より当部作成

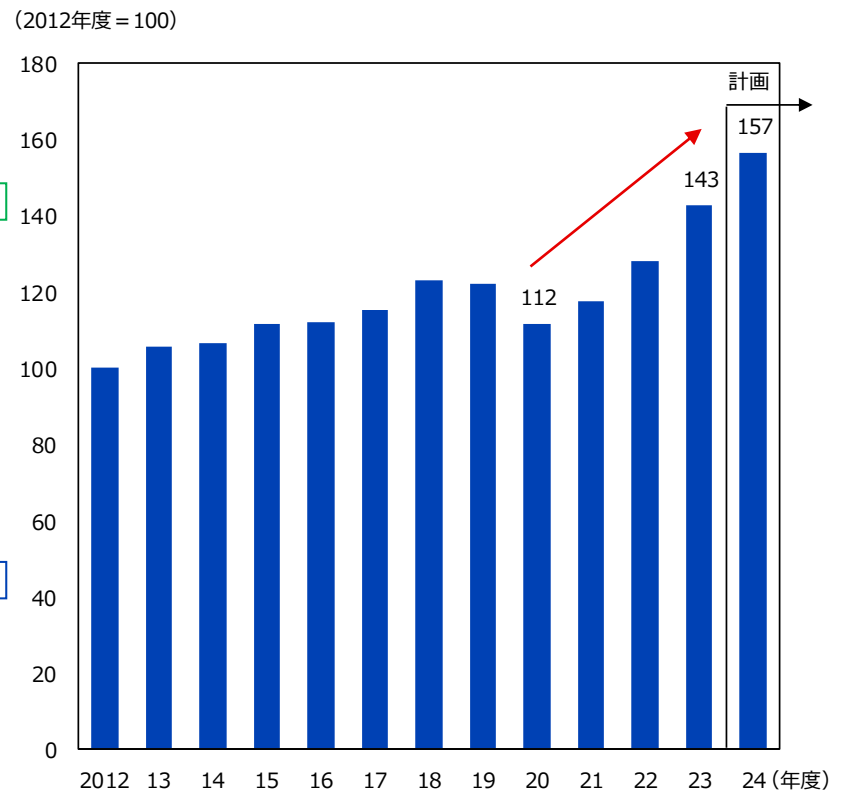
4. 設備投資 ～底堅い業績と人手不足を背景に堅調に推移～

- 2024年7-9月期の企業の設備投資額（3四半期移動平均）は14.3兆円（前年同期比+7.4%）と、底堅い業績と人手不足等を背景に高水準で推移している。このうち、大企業・中堅企業が前年を上回ったのに対し、中小企業（同▲2.7%）は4四半期連続のマイナスとなっている。
- 日銀短観12月調査によれば、2024年度の設備投資額は前年度比+9.7%と高水準であった前年をさらに上回る計画。ただし、海外経済の先行き不透明感の強まりや、資機材価格や労務費の上昇に伴う投資コストの増加などにより、計画が見直し、あるいは先送りされる懸念もある。

設備投資額の推移（法人企業統計）



設備投資額の推移と計画（日銀短観）

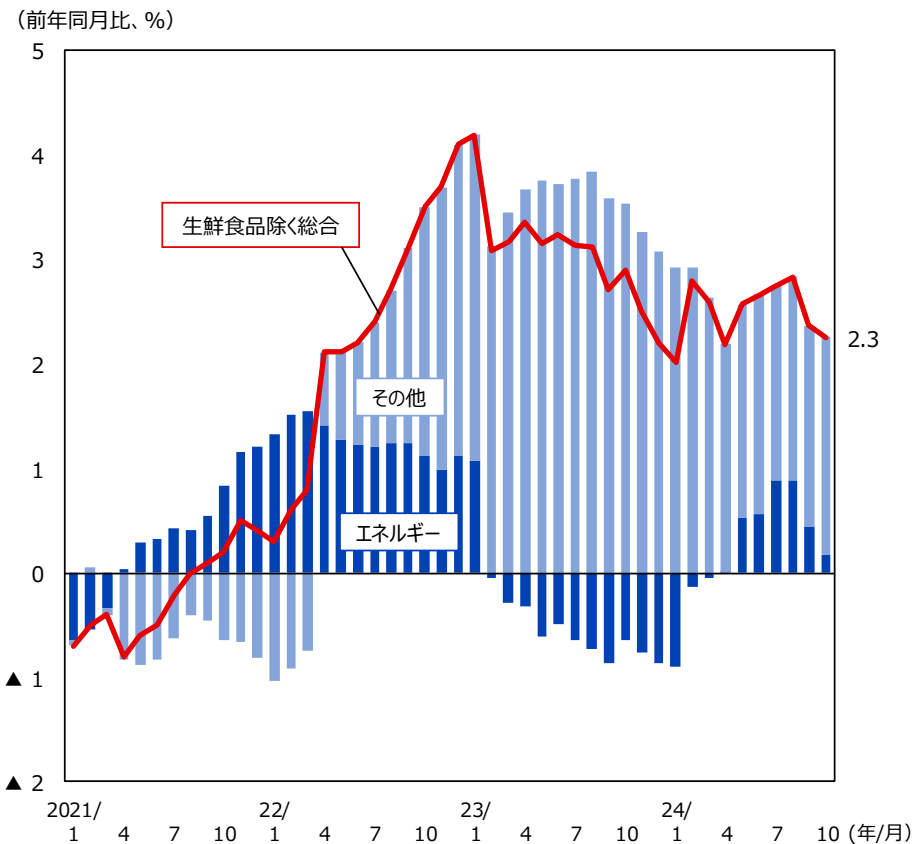


(注1) ()内は前年同期比
 (注2) 3四半期移動平均、四半期ベース（直近は24年7-9月）
 (注3) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
 (資料) 財務省「法人企業統計」より当部作成

(注) 2024年度は2024年12月調査における計画値
 (資料) 日本銀行「短観」より当部作成

- 2024年10月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年同月比+2.3%と2ヵ月連続して低下。政府が8月～10月の3ヵ月間限定で再開した電気・ガス料金抑制策を受けてエネルギー価格の伸びが縮小した。足下では輸入物価は再び前年比マイナスに転じており、今後、物価の伸びは徐々にではあるが縮小に向かうとみられる。
- なお、政府は11月に打ち出した「総合経済対策」において、電気・ガス料金の補助金再開（25年1月～3月使用分）とガソリン補助金の継続（段階的に縮小）を打ち出した。この政策効果により、2025年1月～3月の消費者物価は0.3%程度の押し下げが見込まれている。

消費者物価指数の推移



(資料) 総務省資料より当部作成

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策 (2024年11月閣議決定)

	事業規模	財政支出	主な内容
日本経済・地方経済の成長	19.1兆円程度	10.4兆円程度	・省力化・デジタル化投資の推進 ・半導体・AI分野への公的支援
物価高の克服	12.7兆円程度	4.6兆円程度	・住民税非課税世帯に一世帯当たり3万円を支給(子育て世代には子ども一人当たり2万円を加算) ・電気・ガス補助金再開(1月～3月使用分) ・ガソリン補助金の継続(補助は段階的に縮小)
国民の安心・安全の確保	7.2兆円程度	6.9兆円程度	・自然災害からの復旧・復興 ・防災・減災、国土強靱化の推進
その他	-	-	・「103万円の壁」の引上げ
合計	39.0兆円程度	21.9兆円程度	-

(資料) 内閣府資料より当部作成

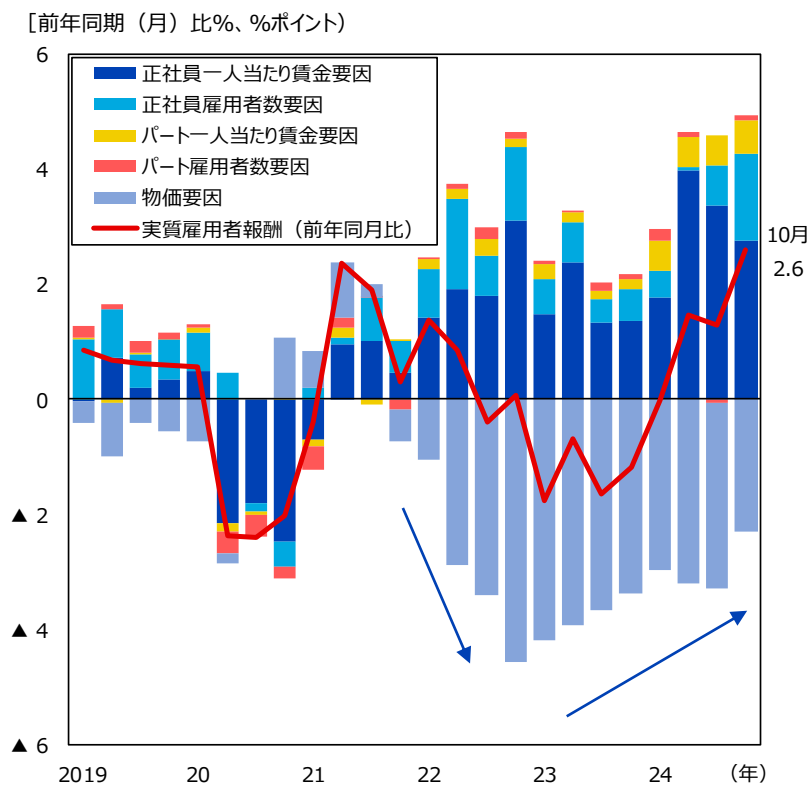
- 2024年10月の名目所定内給与は前年同月比+2.8%に上昇し、実質賃金（一人当たり賃金）も3か月ぶりにマイナスから脱却した。賃上げが浸透する中で、今後、物価上昇率は緩やかな低下基調で推移し、2025年春闘も全体として高めの賃上げが見込まれることから、実質賃金のプラス基調は定着していくものと予想される。
- なお、2024年10月の実質雇用者報酬（一人当たり賃金×雇用者数）は前年同月比+2.6%に上昇。実質ベースのマクロの所得は4-6月にはプラスに転じ、前年を上回って推移している。

名目所定内給与、実質賃金の推移



(注1) 従業員数5人以上の事業所
 (注2) 名目所定内給与は一般労働者のみ、実質賃金はパート労働者を含む
 (資料) 厚生労働省資料より当部作成

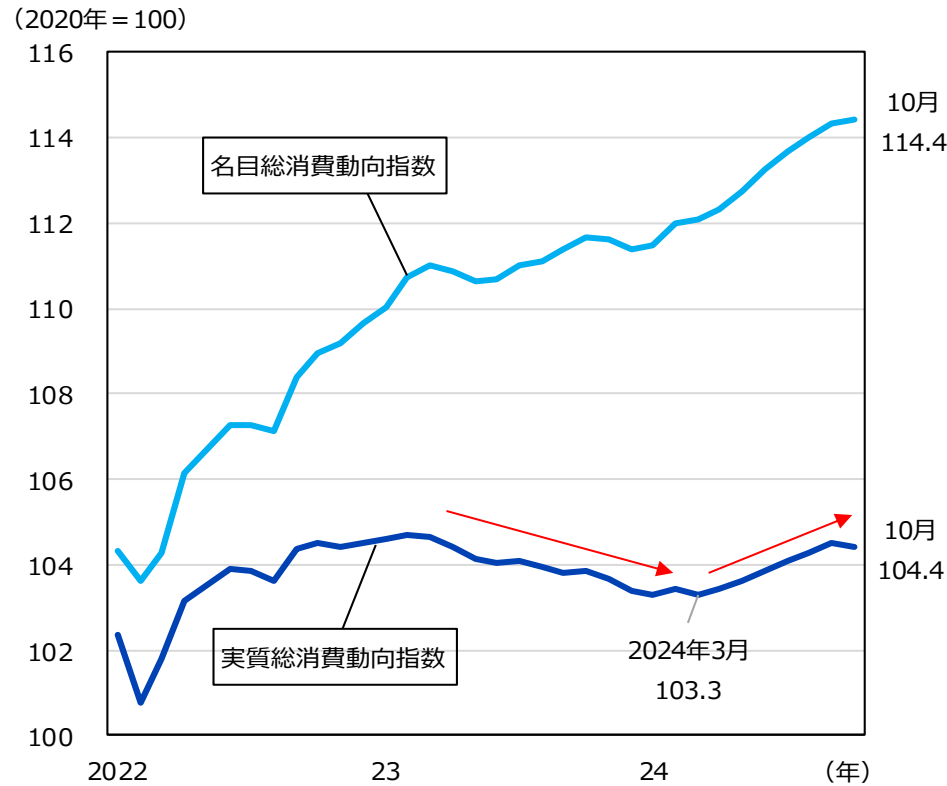
実質雇用者報酬の推移



(注1) 棒グラフは前年同期（月）比寄与度
 (注2) 従業員数5人以上の事業所
 (資料) 厚生労働省・総務省資料より当部作成

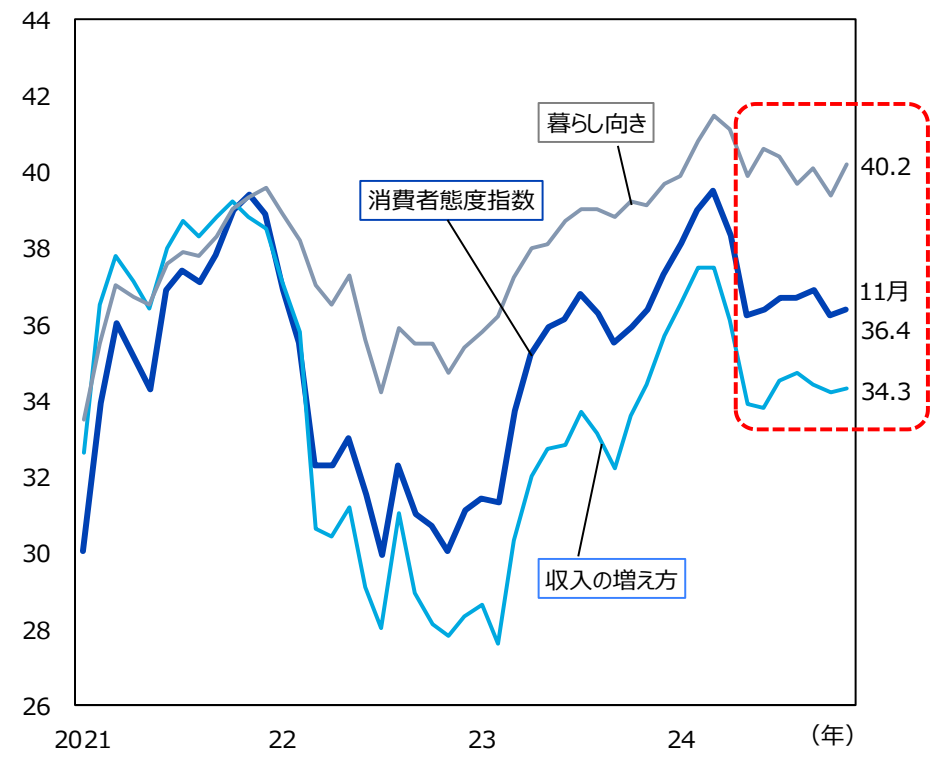
- 世帯全体における消費支出額の動きを示す「総消費動向指数」は、2024年4月以降、実質ベースで上昇基調に転じており、個人消費は緩やかに持ち直している。
- しかし、家計のマインドを示す「消費者態度指数」は、物価上昇の中で足踏み状態が続いている。今後、所得環境の改善を受けて個人消費は緩やかな回復が続くと期待されるが、とくに身近な商品・サービス価格の落ち着きなどを通じて消費マインドの改善が進むかがポイントになる。

総消費動向指数の推移



(資料) 総務省資料より当部作成

消費者態度指数の推移

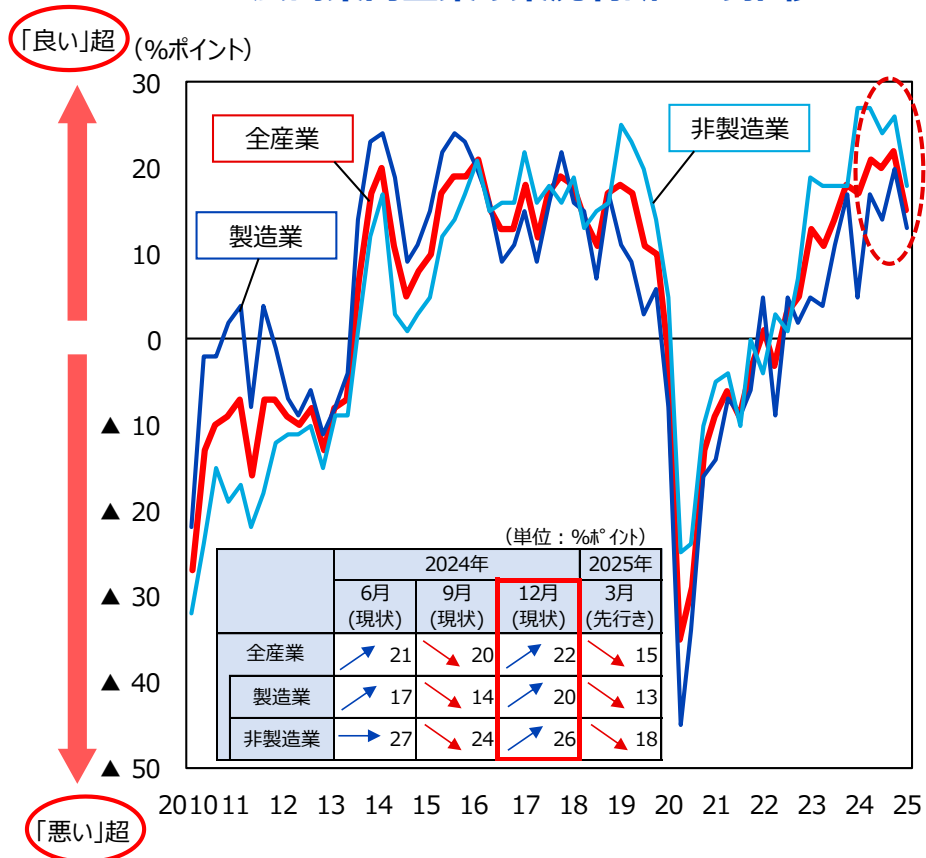


(注) 二人以上の世帯、月次ベース
(資料) 内閣府資料より当部作成

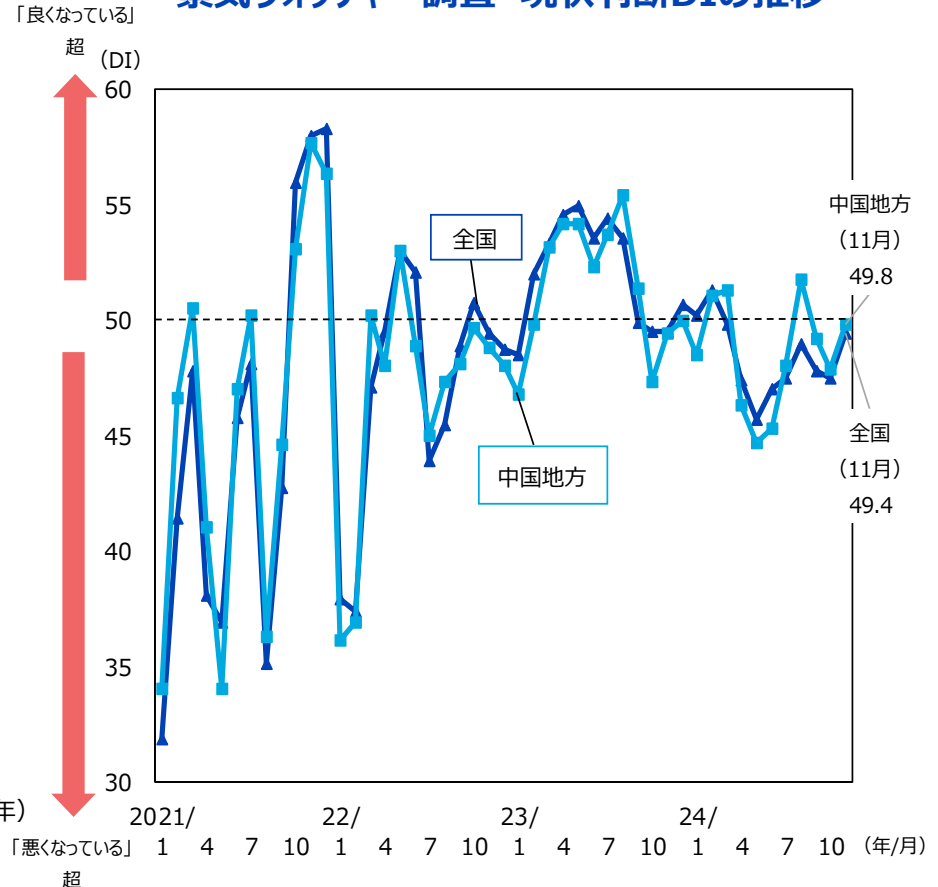
1. 業況感 ~改善の動きに足踏み感~

- 日銀短観（2024年12月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DIは+22%ポイントと、前回調査（+20%ポイント）から小幅に改善。製造業は電気機械や金属製品等、非製造業は宿泊・飲食サービス等で上昇した。先行きは製造業・非製造業ともにやや慎重な見方となっている。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の11月の現状判断DIは49.8に上昇したものの、3か月連続で景気判断の目安となる「50」を下回った。

広島県内企業の業況判断DIの推移



景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移

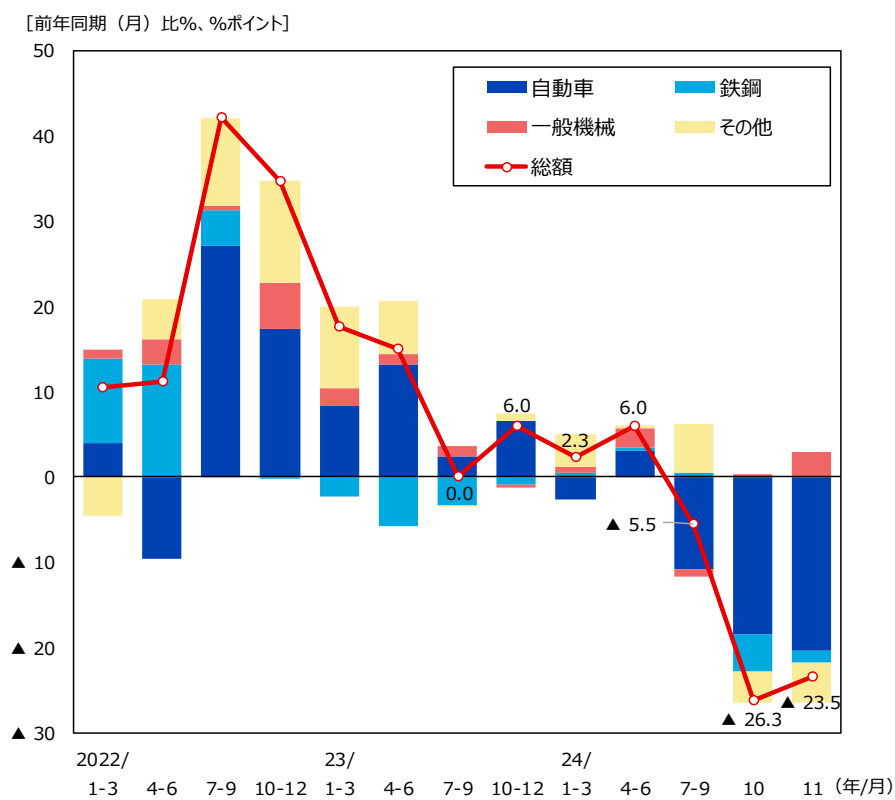


(注) 業況判断DI = 業況が「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

(注) 季節調整値
 (資料) 内閣府資料より当部作成

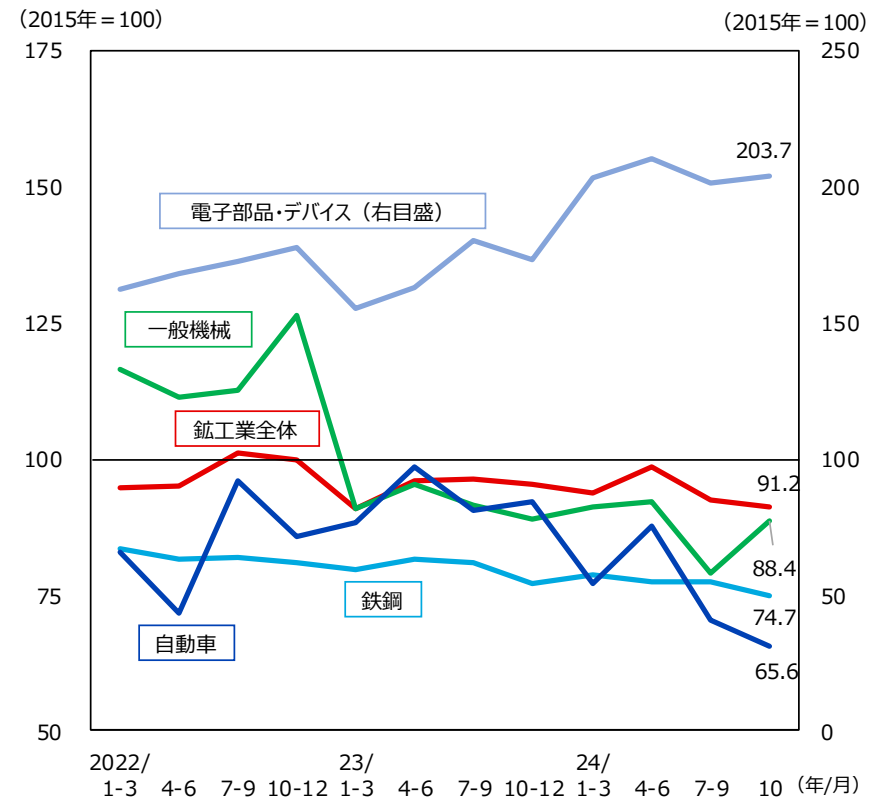
- 2024年11月の広島県の輸出金額は前年同期比▲23.5%と大幅に減少。主力の自動車（前年同期比寄与度▲20.5%ポイント）が大きく落ち込んだほか、鉄鋼（同▲1.4%ポイント）なども前年を下回った。生産は、10月の広島県の鉱工業生産指数（2015年＝100）が91.2に低下するなど、足踏み感の強い展開が継続。電子部品・デバイスは高水準で推移しているものの、自動車の低迷が続いているほか、一般機械、鉄鋼も弱含んでいる。
- 今後も中国などの海外経済の減速などから鉄鋼、一般機械などが伸び悩むとみられるが、電子部品・デバイスの堅調推移が見込まれるほか、自動車も2025年には完成車メーカーの主力量販車種のフルモデルチェンジが予定されており、輸出・生産とも全体としては緩やかながら回復に向かうと期待される。

広島県の輸出金額の推移



(注) 棒グラフは前年同期(月)比寄与度
(資料) 神戸税関資料より当部作成

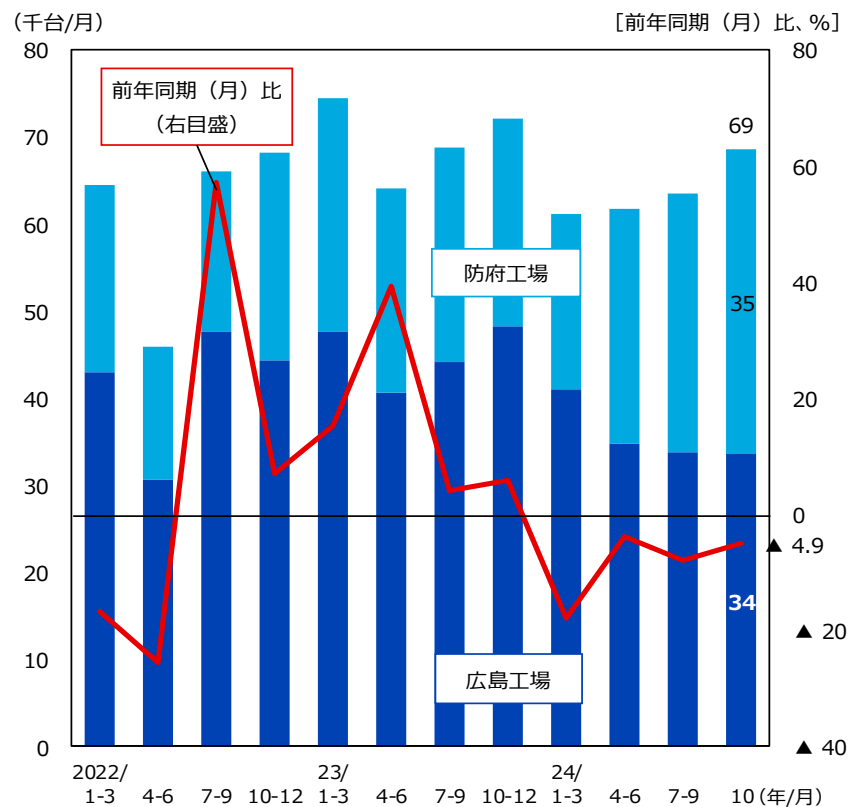
広島県の鉱工業生産指数の推移



(資料) 広島県資料より当部作成

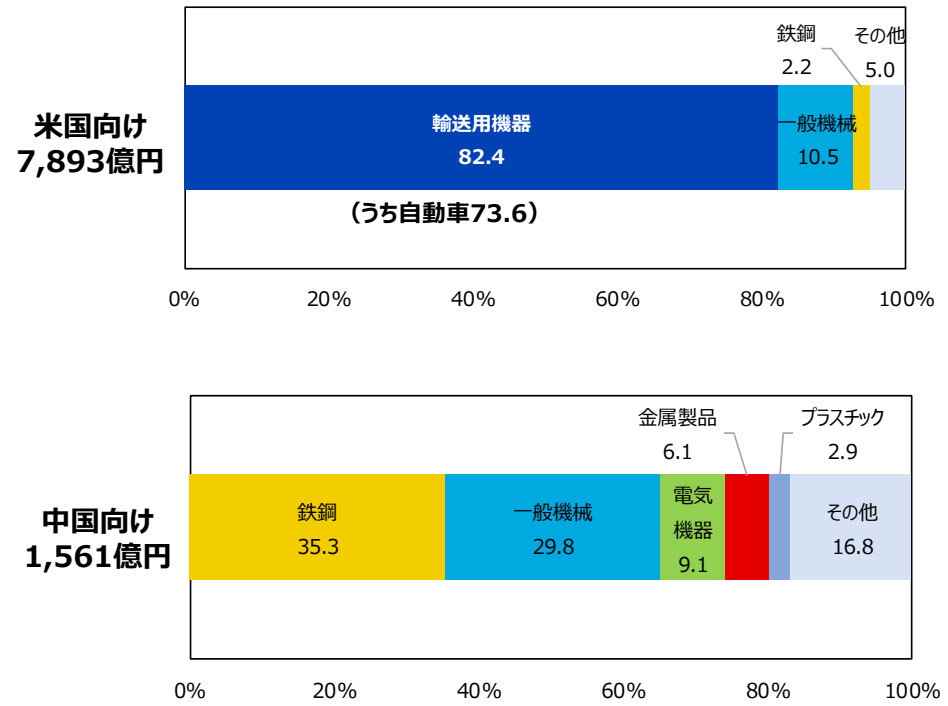
- マツダが注力するラージ商品群（国内・欧州向け：CX-60・CX-80、北米向け：CX-70・CX-90）は山口県の防府工場で生産されている。一方、広島工場の生産は主力量販車種CX-5のフルモデルチェンジを控えて減少しており、このことが広島県の生産指数の押し下げの一因となっている。
- また、米国は当県最大の輸出仕向国である。2023年の対米輸出金額は7,893億円で、全体（3.0兆円）の26.1%を占めている。品目別には、輸送用機器が8割を超え、その大半は自動車であることから、輸出・生産ともトランプ次期政権の政策影響を大きく受ける可能性がある。

マツダの国内生産台数（月平均）の推移



(資料) マツダ(株)資料より当部作成

広島県の米国・中国向け輸出金額の品目別構成比（2023年）



(資料) 財務省資料より当部作成

- 日銀短観（12月調査）によれば、県内企業の2024年度の売上高は前年度比▲0.6%と小幅減収ながら、経常利益は同▲42.2%と、製造業・非製造業ともに大企業を中心として大幅な減益を見込んでいる。

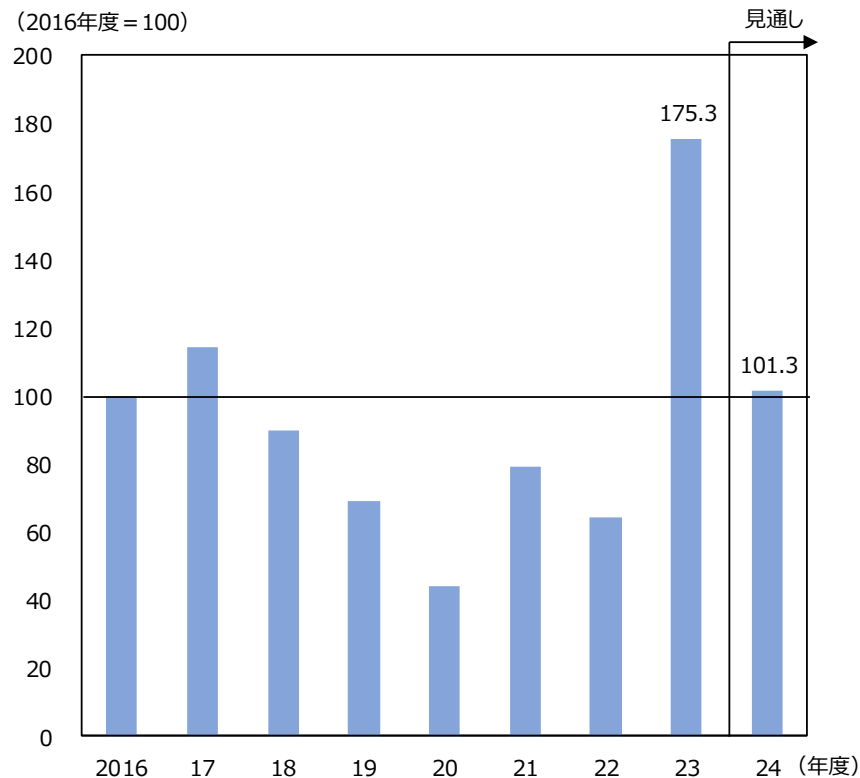
広島県内企業の売上高・経常利益の計画

	(前年度比、%)			
	売上高		経常利益	
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	+6.8	▲0.6	+172.6	▲42.2
製造業	+12.9	+0.7	+62.0	▲46.1
大企業	+15.7	+0.1	+93.0	▲55.3
中堅企業	▲0.4	+4.8	+2.2	▲28.6
中小企業	+12.9	▲0.5	+49.1	+0.4
非製造業	▲0.1	▲2.1	+1329.3	▲37.9
大企業	▲1.9	▲3.1	利益転化	▲44.4
中堅企業	+9.0	+1.6	+6.9	+25.9
中小企業	+6.2	+1.5	+25.0	▲4.4

(注) 想定為替レート：1ドル=146.46円

(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の経常利益の推移

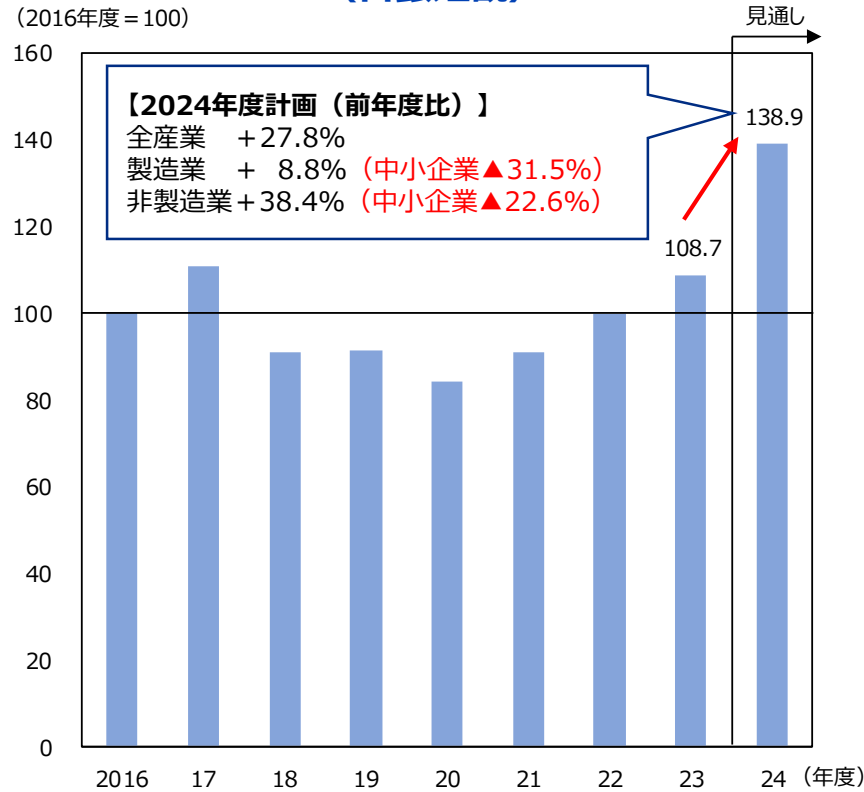


(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

IV. 広島県経済の動向と見通し **4. 設備投資 (1) 2024年度は大幅に増加**

- しかし、同調査によれば、県内企業の2024年度の設備投資額は前年度比+27.8%と、前年を大きく上回る見通しで、2016年度を100とした指数は138.9と、大企業を中心に近年で最も高い水準が計画されている。ただし、中小企業は製造業（同▲31.5%）・非製造業（同▲22.6%）ともに2桁のマイナスを計画している。
- また、当部10月調査においても、2024年度の設備投資額は前年度比+12.1%と、2桁の増加を計画。ただし、短観同様、資本金規模5千万円未満の企業では2割程度の減少が見込まれており、大手と中小の方向感の違いについては注意が必要である。

広島県内企業の設備投資計画額の推移 (日銀短観)



(注) 土地投資額を含む
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の設備投資計画額 (当部10月調査)

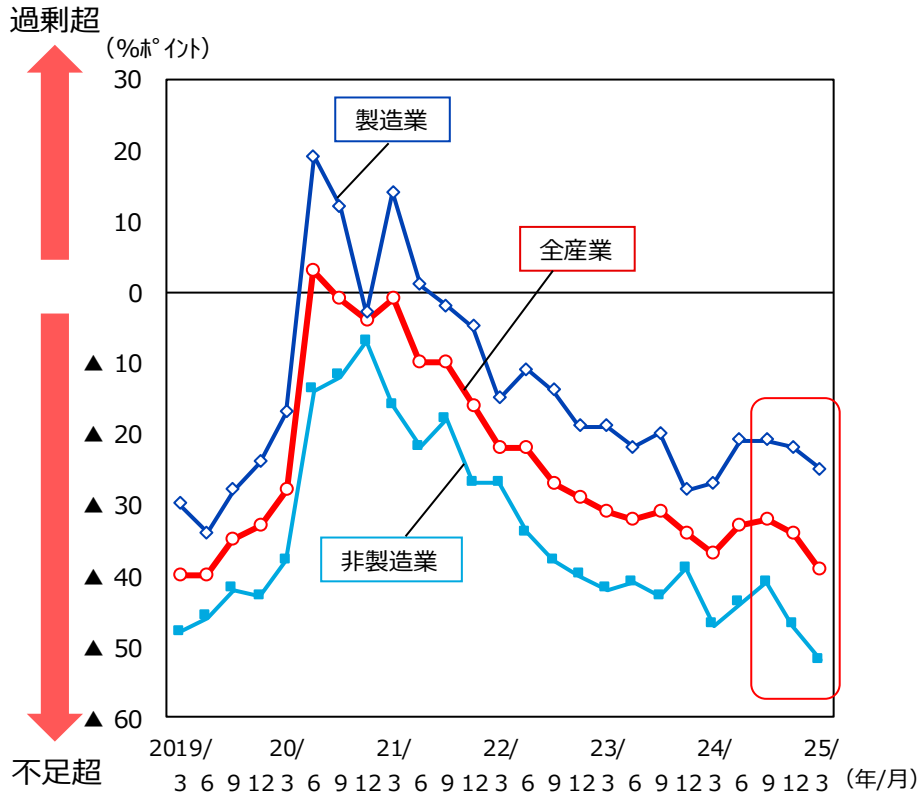
(単位：社、百万円、%)

	企業数	23年度実績	24年度計画	増減率
				24/23年度
全産業	285	96,908	108,673	+ 12.1
製造業	130	56,102	66,096	+ 17.8
非製造業	155	40,806	42,577	+ 4.3
資本規模				
1億円以上	58	56,252	66,050	+ 17.4
5千万円~1億円	72	21,085	27,240	+ 29.2
5千万円未満	155	19,571	15,383	▲ 21.4

(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について (2024年10月調査)」

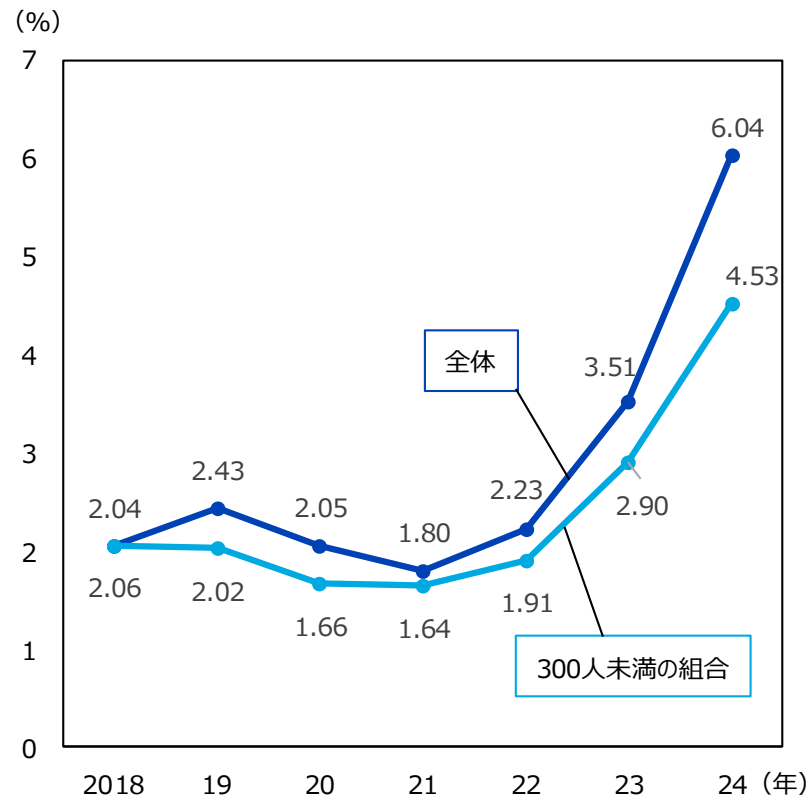
- 因みに、日銀短観における雇用人員判断DI（先行き▲39%ポイント）、生産・営業用設備判断DI（同▲6%ポイント）をみると、ともに非製造業を中心に不足感はさらに強まる見通しである。
- すなわち、県内企業の投資マインドは良好で、底堅い企業業績と人手不足の深刻化を背景に、生産性向上と就労環境の改善に向けた投資等を中心に設備投資は今後も堅調に推移するとみられる。

雇用人員判断DIの推移（広島県）



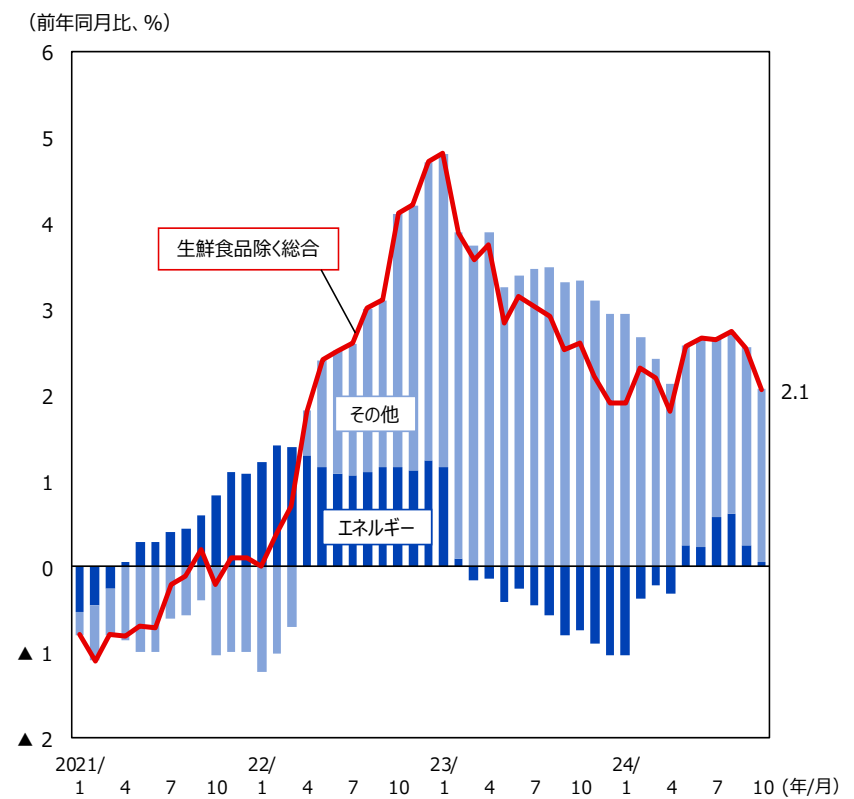
- 連合広島よれば、2024年の春闘は全体で6.04%、うち組合員数300人未満の組合においても4.53%と、前年をさらに上回る賃上げが実現した。消費者物価の動きを踏まえれば、2025年の賃上げ率は前年を下回る可能性はあるものの、恒常的な人手不足を背景に全体としては高めの賃上げが継続すると予想される。
- 因みに、広島市の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、再エネ賦課金の引き上げや政府の電気・ガス料金抑制策の終了に伴うエネルギー価格の上昇から一時的に伸びを高めたものの、足下10月は、政府支援の再開を受けて伸び率は2%近くに鈍化しており、今後も徐々にではあるが縮小に向かうとみられる。

春闘賃上げ率の推移（広島県）



(資料) 連合広島資料より当部作成

消費者物価指数の推移（広島市）



(資料) 総務省資料より当部作成

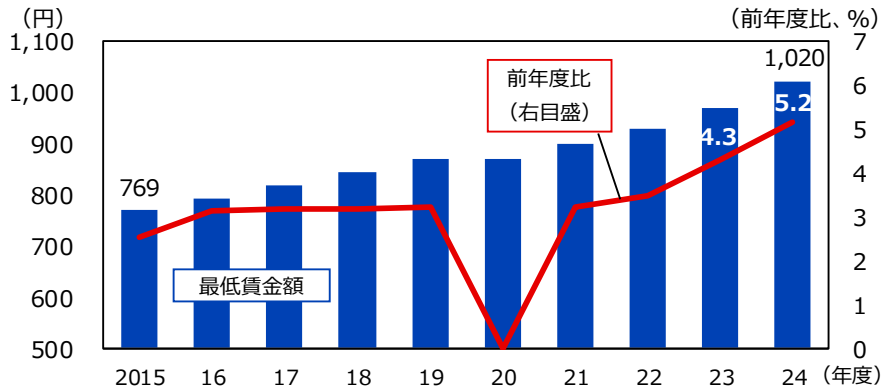
- 2024年9月の県内の一般労働者の名目所定内賃金は前年同月比+1.5%と8か月連続して前年を上回った。
- 足下まで、実質賃金はマイナス圏内で推移しているものの、最低賃金の引き上げに加えて、冬季ボーナスの増加と消費者物価の緩やかな低下が見込まれる中で、プラスに転じるものと予想される。

広島県の一般労働者の所定内給与の推移



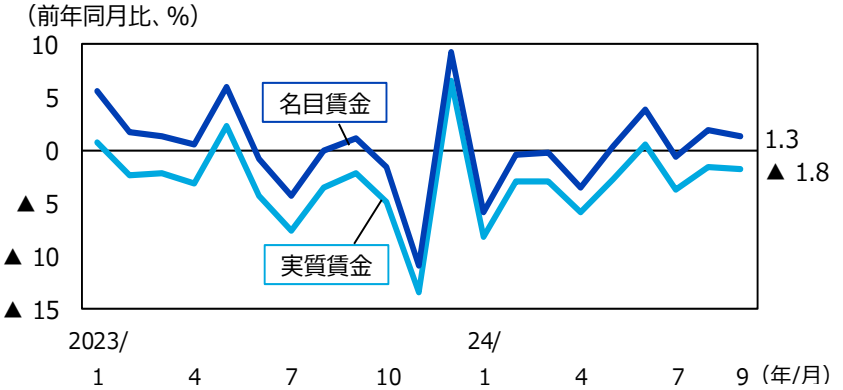
(注) 従業員数30人以上の事務所
(資料) 広島県資料より当部作成

広島県の最低賃金の推移



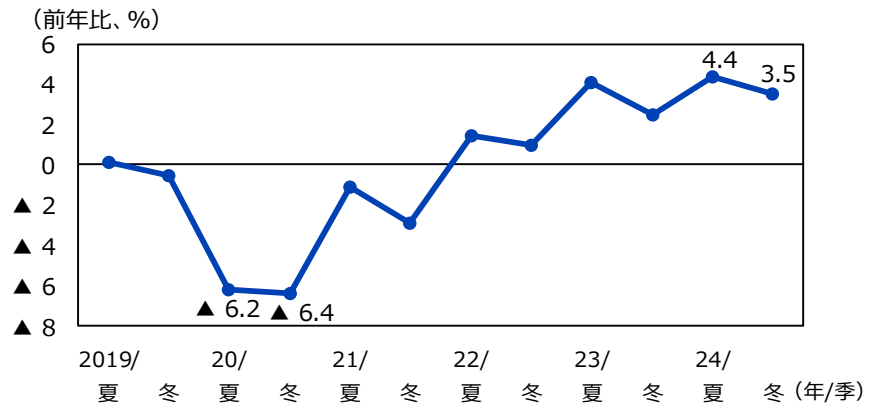
(資料) 広島労働局資料より当部作成

広島県の名目賃金・実質賃金の推移



(注) 従業員数30人以上の事務所
(資料) 広島県資料より当部作成

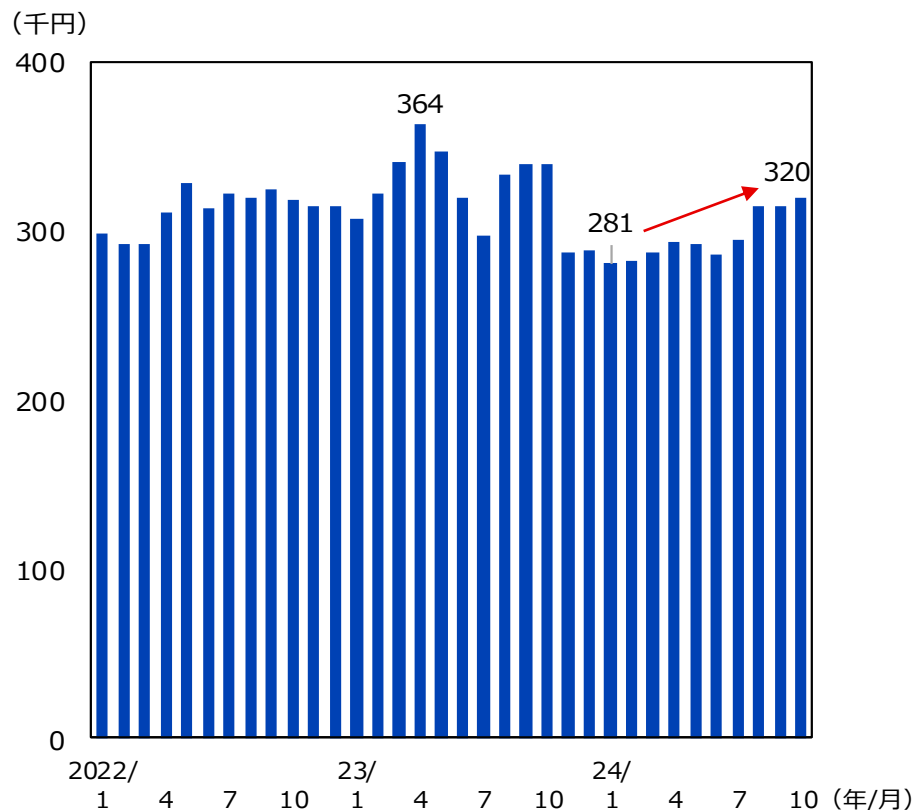
正社員一人当たりのボーナス支給額の推移



(資料) 当部「夏季・冬季ボーナスアンケート調査結果」(例年5月・10月調査)

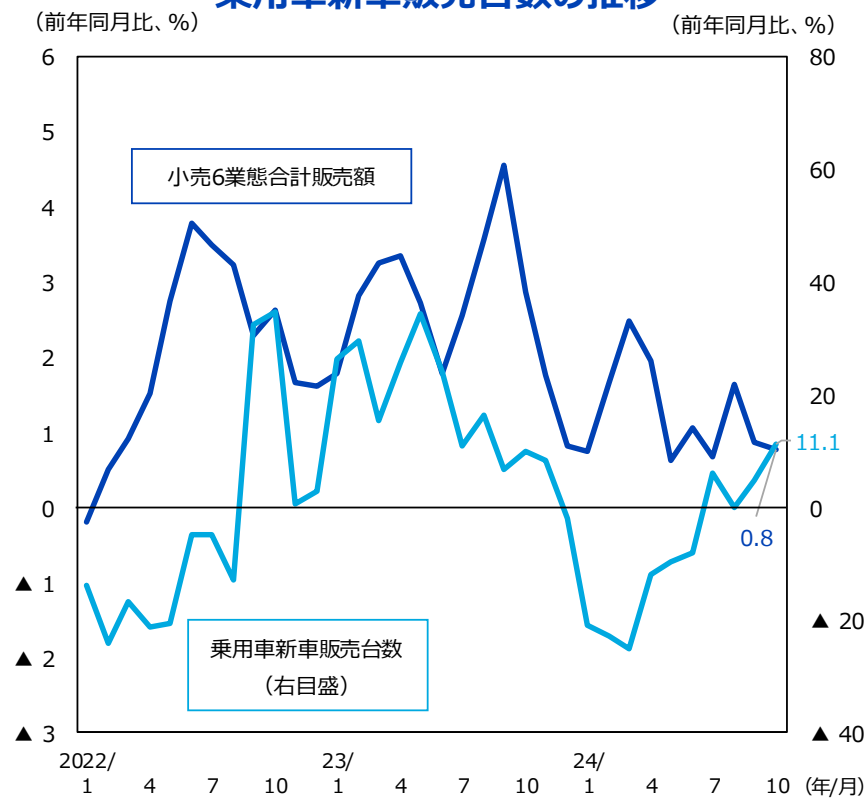
- 2024年10月の広島市の世帯当たりの消費支出額（3ヵ月移動平均値）は320千円と、2024年2月以降、増加基調を辿っている。また、2024年10月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均、前年同月比+0.8%）はスーパー、ドラッグストアを中心に前年を上回り、乗用車新車販売台数（同+11.1%）も不正認証問題の影響が薄らぐ中で2桁プラスに回復している。
- 今後は、所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直し基調を辿るとみられる。

広島市の世帯当たりの消費支出額の推移



(注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯、3ヵ月移動平均値
(資料) 総務省資料より当部作成

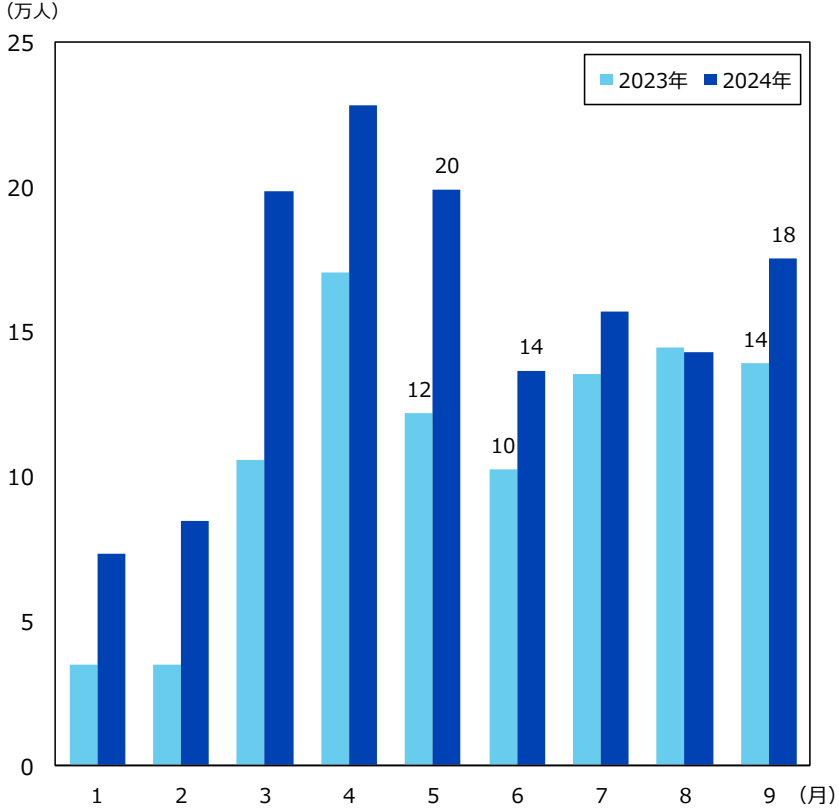
広島県の小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計、3ヵ月移動平均値
(資料) 経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

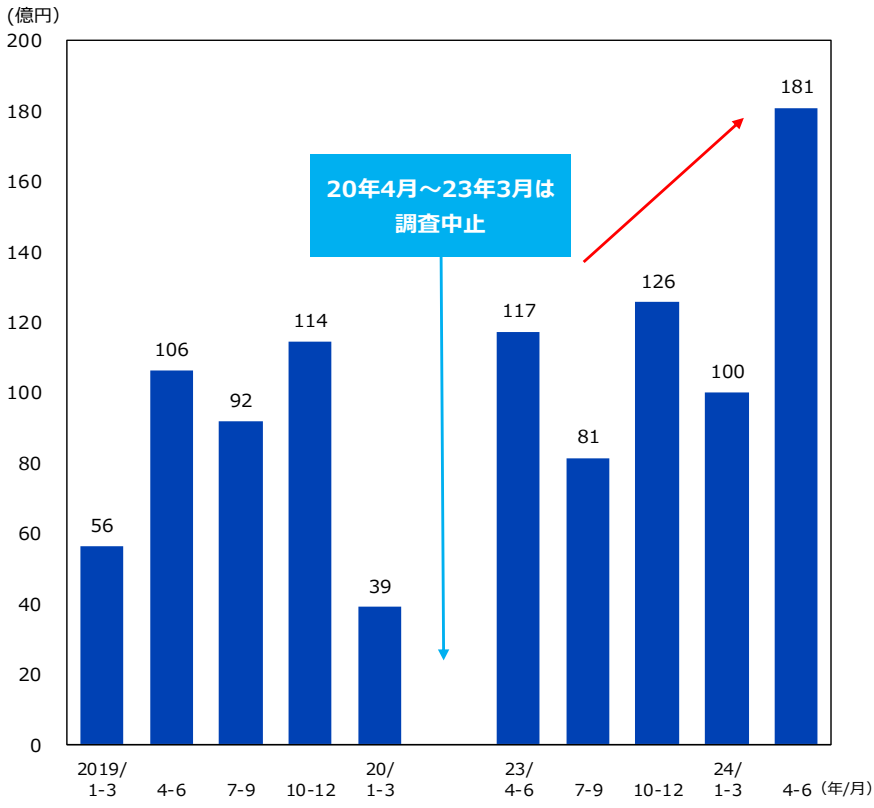
- 広島県の外国人宿泊者数は、為替の円安基調等を背景に好調に推移している。2024年1-9月の外国人宿泊者数は139.5万人（前年同期比+41.0%）と高い伸びを示しており、同年4-6月の外国人旅行消費額も181億円と、コロナ禍前の水準を大きく上回っている。
- 今後も為替は円安水準での推移が見込まれることから、県内の外国人宿泊者数、外国人旅行消費額とも増加傾向を維持すると期待される。

広島県の外国人宿泊者数の推移



(資料) 観光庁資料より当部作成

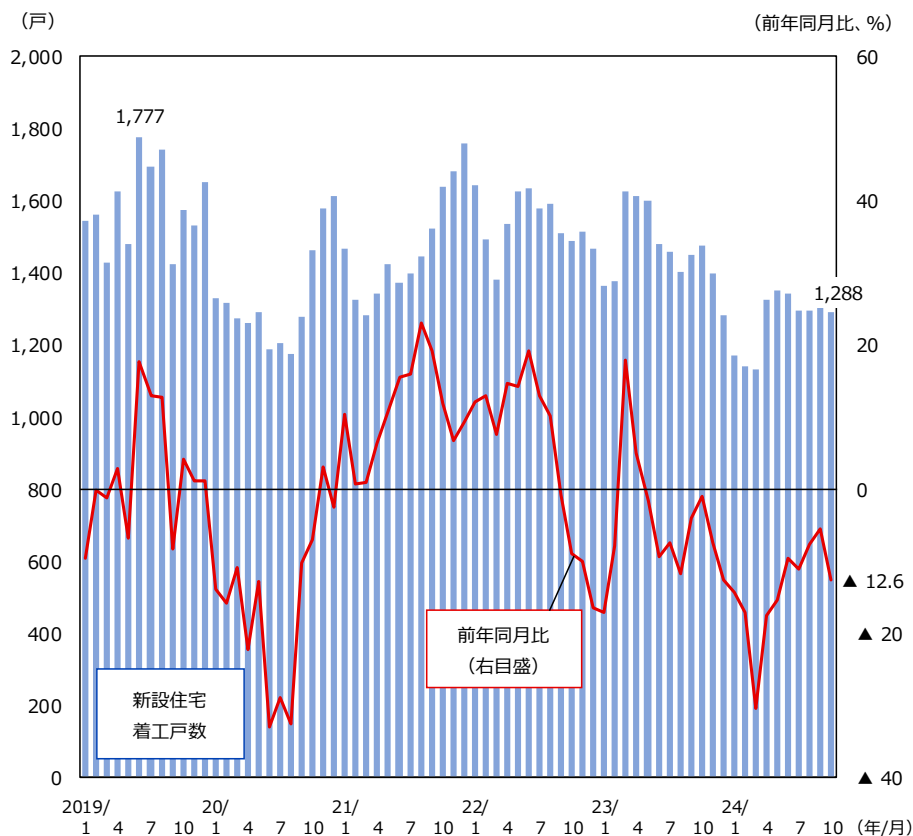
広島県の外国人旅行消費額の推移



(注) 2023年4-6月は参考値
(資料) 観光庁資料より当部作成

- 2024年10月の広島県の新設住宅着工戸数（3ヵ月移動平均）は1,288戸（前年同月比▲12.6%）と、前年比マイナス圏内で推移している。資材価格の高止まりや地価・労務費等の上昇に伴う住宅価格の上昇を受けて、弱めの動きが続くとみられる。
- また、2024年度（4-11月）の広島県の公共工事請負金額は1,929億円（前年度同期比▲16.3%）と、水準としてはなお高いものの前年度を下回って推移。2018年度以降の災害復旧・復興工事の剥落などから、弱含み傾向での推移が見込まれる。

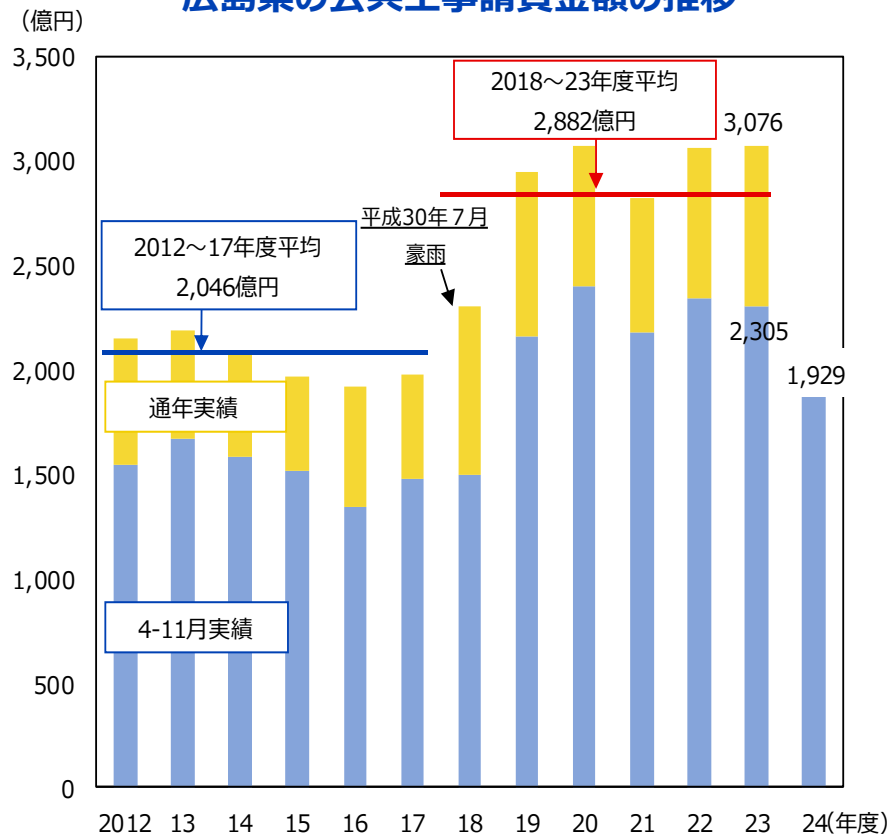
広島県の新設住宅着工戸数の推移



(注) 3ヵ月移動平均値

(資料) 国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

世界経済の動向と見通し

- 2025年の世界経済はデシインフレの進展の中で、底堅い推移を予想。ただし、関税の引き上げなどの米国トランプ次期政権の政策は世界経済最大の波乱要因として注視しておく必要がある。
- 米国経済は、インフレと雇用の状況を判断する中で慎重に金融緩和が進められ、ソフトランディングに向かう。
- 中国経済は、不動産開発投資の不振や個人消費の伸び悩みなど、内需を中心に低調に推移。
- 欧州経済は、インフレ鈍化と利下げを背景に個人消費を中心に持ち直しに向かうが、回復ペースは緩やかにとどまる。

日本経済の動向と見通し

- 2025年度の日本経済は、緩やかながら回復基調を辿る見通し。
- 輸出は伸び悩む展開が予想されるものの、底堅い企業業績と人手不足の深刻化を背景に設備投資が堅調に推移、物価上昇の鈍化や所得の増加を背景に個人消費も持ち直しが進む。
- 日米の金融政策の方向感の違いから、基調としては緩やかな円高方向ながら円安水準が継続。ただし、インフレ助長的なトランプ次期政権の政策如何では大きく円安に振れる可能性もある。
- また、関税引き上げが実施された場合、対米直接輸出のみならず、中国ほか海外景気の悪化に伴う間接的な影響を大きく受ける可能性がある。

広島県経済の動向と見通し

- 最近の広島県の経済は、輸出や生産に弱めの動きがみられるものの、設備投資が堅調に推移しているほか、個人消費にも持ち直しの動きが広がりつつある。
- 今後は、自動車を中心に輸出や生産が上向きに転じると期待されるほか、設備投資が底堅く推移。インバウンドが増加基調を維持する中で、個人消費も所得環境の改善を背景に持ち直しが進むとみられ、全国同様、緩やかな回復基調を辿ると予想される。

(ひろぎんHD経済産業調査部 吉川 満、唐井 秀樹)

- 【参考文献】 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「2024～2025年度経済見通し」（2024年11月）
野村證券「世界経済と金融市場の展望」（2024年11月）
大和証券「米国経済概観」（2024年11月）
東短リサーチ「"金利がある世界"への復帰と課題」（2024年11月）

VI. 主要経済指標 1

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費												
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)		
	千人	人	%*イ	%*イ	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	
21	2,779	▲20,388			92.9	3.9	92.5	4.3	86.4	15.8	736	▲1.5	4,059	0.1	1,166	0.3	2,893	0.0	1,111	▲2.7	920	▲1.8	96,044	▲4.2	
22	2,760	▲19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2	
23	2,739	▲20,256			96.0	▲1.5	95.4	▲1.3	91.0	▲2.7	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	16.1	
23.10	2,739	▲991			95.4	▲5.0	94.4	▲6.8	100.5	11.1	76	3.7	351	0.0	91	▲11.3	260	4.7	75	▲9.3	77	▲3.0	8,655	9.9	
11	2,738	▲1,045			94.5	▲3.5	95.2	▲0.5	96.8	2.1	74	7.5	356	0.5	101	▲8.6	255	4.6	85	1.1	72	1.4	8,931	8.3	
12	2,737	▲1,331	18	17	95.4	▲1.8	93.1	▲3.5	96.5	▲2.8	67	7.0	454	▲0.2	132	▲7.8	322	3.3	111	▲3.5	90	▲2.8	7,642	▲2.0	
24.1	2,735	▲2,130			87.7	1.5	87.2	▲4.5	90.7	0.7	54	▲18.1	359	1.4	91	▲8.8	268	5.3	87	▲7.0	64	▲1.4	7,194	▲20.8	
2	2,732	▲2,684			100.9	9.1	92.4	▲1.8	102.6	4.6	66	▲9.4	332	6.0	88	▲1.8	244	9.2	81	▲1.6	63	▲0.3	7,390	▲22.8	
3	2,730	▲2,142	17	5	92.4	▲2.7	93.2	▲2.3	103.2	8.2	64	▲25.1	363	3.0	100	▲5.6	263	6.7	114	1.3	73	▲0.2	9,130	▲25.0	
4	2,722	▲7,762			96.9	2.4	99.1	6.6	90.4	▲7.1	63	▲13.2	334	▲1.8	80	▲12.4	254	2.1	72	▲3.0	80	▲0.5	6,814	▲11.8	
5	2,724	1,260			108.2	12.4	104.7	13.5	96.9	▲5.2	56	8.8	344	1.1	83	▲1.9	261	2.1	72	▲9.5	78	0.1	6,466	▲9.8	
6	2,722	▲1,250	21	17	90.0	▲6.8	91.4	▲11.3	96.3	8.1	67	▲2.9	355	3.3	91	▲6.9	264	7.3	95	10.9	73	2.0	8,039	▲8.1	
7	2,721	▲1,382			97.9	4.6	95.4	3.3	95.9	1.5	79	8.7	373	▲3.6	99	▲13.0	274	0.3	108	▲4.9	76	▲3.3	8,998	6.2	
8	2,720	▲1,304			92.9	▲4.1	90.4	▲4.5	93.7	2.5	47	▲14.0	364	1.6	76	▲13.7	288	6.6	92	7.7	79	6.6	7,279	0.1	
9	2,718	▲2,072	20	14	86.7	▲10.7	89.5	▲7.8	91.8	▲4.4	65	▲18.8	324	0.0	79	▲0.9	246	0.3	91	0.3	69	1.1	9,660	4.9	
10	2,717	▲871			p 91.2	▲3.2	p 89.0	▲4.5	p 94.8	▲5.6	69	▲10.2	p 336	▲4.1	p 85	▲6.2	p 251	▲3.3	p 72	▲4.5	p 71	▲7.8	9,614	11.1	
11	2,716	▲251																							
12					22	20																			
出所	広島県		日本銀行広島支店		広島県								マツダ		経済産業省										目販連・ 軽自動車協会連合会

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費												
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)		
	万人	万人	%*イ	%*イ	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台	%	
21	12,550	▲64			105.4	5.4	104.4	4.4	89.8	▲10.2	7,847	▲2.7	1,991	0.9	490	4.5	1,500	▲0.3	469	▲2.3	339	▲3.0	3,676	▲3.5	
22	12,495	▲56			105.3	▲0.1	103.9	▲0.5	96.6	7.6	7,835	▲0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲1.4	3,448	▲6.2	
23	12,435	▲60			104.1	▲1.1	103.4	▲1.5	104.0	7.7	8,999	14.9	2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲1.2	334	0.0	3,993	15.8	
23.10	12,435	0			104.4	0.9	103.6	0.8	103.6	0.8	818	17.9	180	3.9	50	5.3	130	3.4	34	▲3.4	28	▲1.5	334	13.1	
11	12,434	▲1			103.8	▲1.6	102.8	▲1.7	103.6	0.9	857	11.7	184	4.4	55	6.3	129	3.6	37	3.3	28	3.1	344	11.7	
12	12,430	▲4	13	5	105.0	▲1.1	104.4	0.2	102.7	▲0.5	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲3.4	33	▲2.2	302	6.1	
24.1	12,414	▲16			98.0	▲1.5	96.6	▲1.7	101.0	▲1.8	578	▲6.8	183	3.3	50	5.9	132	2.4	39	▲6.0	24	▲1.0	285	▲10.8	
2	12,411	▲3			97.4	▲3.9	95.9	▲4.7	101.6	▲1.7	617	▲16.5	170	7.6	47	13.5	123	5.5	34	▲1.4	23	1.3	298	▲16.2	
3	12,400	▲11	12	4	101.7	▲6.2	100.4	▲6.8	102.6	▲1.0	710	▲18.0	189	6.9	56	9.6	133	5.8	46	6.3	27	2.5	384	▲19.6	
4	12,400	0			100.8	▲1.8	100.0	▲1.4	102.4	▲2.4	646	▲9.1	176	3.0	49	8.3	127	1.1	35	3.5	30	0.9	259	▲10.6	
5	12,394	▲6			104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	▲2.1	651	4.5	182	4.4	51	13.7	131	1.2	35	0.6	31	1.0	261	▲3.9	
6	r 12,398	4	12	5	100.0	▲7.9	99.0	▲8.1	102.6	▲2.7	691	▲9.5	187	6.9	55	13.5	132	4.4	40	10.3	29	4.6	312	▲6.1	
7	12,396	▲2			103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	▲2.5	804	3.3	190	1.3	55	5.1	135	▲0.1	45	1.6	30	▲1.5	339	46.3	
8	12,385	▲11			99.7	▲4.9	97.5	▲6.5	102.2	▲2.2	541	▲15.4	187	4.5	44	3.4	142	4.9	39	3.6	30	7.9	271	▲3.2	
9	12,378	▲7	14	5	r 101.3	▲2.6	r 99.8	▲4.2	r 102.3	▲1.3	762	▲9.4	174	1.8	46	1.7	128	1.8	38	0.2	26	2.2	366	0.8	
10	12,379	1			p 104.3	1.6	p 102.6	0.6	p 102.2	▲1.4			p 179	▲0.6	p 49	▲1.3	p 130	▲0.3	p 33	▲2.4	p 27	▲3.3	338	1.0	
11	p 12,379	0																							
12					15	8																			
出所	総務省		日本銀行		経済産業省								自工会		経済産業省										目販連・ 軽自動車協会連合会

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

VI. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	単位	戸	%	㎡	%	億円	%	億円	%	億円	%	20年=100	%	件	%	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	%	億円	%
21	17,809	11.0	776,630	▲22.8	2,881	▲8.5	22,291	18.2	11,420	39.3	99.6	▲0.4	96	▲42.5	14,711	▲47.5	2.57	1.38	147,803	4.1	108,298	3.4	2,093	1,342	
22	17,973	0.9	736,406	▲5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23	17,515	▲2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲42.1	2.80	1.55	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
23.10	1,317	▲20.9	120,345	91.5	228	28.3	2,749	▲4.2	1,300	▲15.6	106.3	2.7	19	216.7	1,693	21.1	2.77	1.52	157,047	3.0	115,401	2.2	1,137	1,582	
11	1,237	▲23.8	54,379	59.6	146	▲14.6	2,704	5.2	1,233	▲9.9	106.2	2.2	12	▲14.3	1,337	▲45.6	2.79	1.50	156,357	3.1	115,945	2.5	1,113	1,517	
12	1,296	16.2	29,953	▲17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,250	▲9.7	106.3	1.9	20	81.8	2,115	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24.1	971	▲28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲9.3	1,144	▲23.2	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.76	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965	
2	1,150	▲30.9	51,975	▲19.8	142	▲34.9	2,544	11.6	1,183	7.0	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.82	1.53	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460	
3	1,273	▲31.7	28,352	▲31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.96	1.54	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603	
4	1,558	19.0	91,820	▲24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.57	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638	
5	1,223	▲24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.5	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.43	1.43	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950	
6	1,239	▲18.1	67,782	107.2	282	▲58.5	2,545	▲8.8	1,280	▲4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.81	1.41	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526	
7	1,427	15.2	48,843	▲34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.71	1.43	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091	
8	1,214	▲16.7	42,028	14.9	156	▲34.1	2,277	▲3.2	1,049	▲7.4	108.6	2.7	11	▲47.6	11,654	107.8	2.64	1.42	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752	
9	1,457	▲11.5	104,801	133.5	227	▲19.8	2,021	▲25.0	1,232	1.3	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.78	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433	
10	1,194	▲9.3	77,194	▲35.9	228	0.0	2,025	▲26.3	1,146	▲11.9	108.5	2.0	13	▲31.6	1,203	▲28.9	2.73	1.44	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494	
11							p 2,069	▲23.5	p 1,154	▲6.6			12	0.0	685	▲48.8									
出所	国土交通省				西日本建設業保証 広島支店		神戸税関				広島県		東京商工リサーチ 広島支社		広島労働局		日本銀行 広島支店								

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	単位	千戸	%	千㎡	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	20年=100	%	件	%	億円	%	倍	倍	千億円	%	千億円	%	兆円	%
21	856	5.0	48,460	9.5	1,429	▲7.1	8,309	21.5	8,476	24.6	99.8	▲0.2	6,030	▲22.4	11,507	▲5.7	2.03	1.13	9,038	3.6	5,422	1.1	1,539	3.4	
22	860	0.4	47,203	▲2.6	1,362	▲4.7	9,817	18.2	11,814	39.2	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.28	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0	
23	820	▲4.6	43,447	▲8.0	1,458	7.1	10,882	2.8	11,017	▲7.0	105.2	3.0	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8	
23.10	72	▲6.3	4,622	28.4	109	3.6	915	1.6	981	▲12.4	106.2	2.9	793	33.1	3,080	254.1	2.25	1.29	9,634	3.5	5,801	3.6	1,602	1.7	
11	66	▲8.5	3,170	▲9.8	76	9.9	882	▲0.2	960	▲11.8	106.4	2.5	807	38.9	949	▲17.9	2.25	1.27	9,733	3.5	5,837	4.0	1,604	1.6	
12	65	▲4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲6.9	106.5	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,600	1.8	
24.1	59	▲7.5	3,269	▲16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲9.6	106.7	2.0	701	23.0	791	40.0	2.28	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,609	1.8	
2	59	▲8.2	3,105	▲13.0	89	▲0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,611	1.8	
3	64	▲12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	909	▲5.1	106.8	2.6	906	12.0	1,423	▲3.5	2.38	1.28	9,874	3.2	5,960	4.5	1,611	1.6	
4	77	13.9	4,045	▲15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	106.8	2.2	783	28.4	1,134	▲44.4	2.17	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,612	1.6	
5	66	▲5.3	2,870	▲11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.3	2.5	1,009	42.9	1,368	▲50.9	2.16	1.24	9,906	2.4	5,972	4.5	1,608	1.0	
6	66	▲6.7	3,394	7.8	172	▲5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲27.2	2.26	1.23	9,880	2.7	6,004	4.7	1,607	0.9	
7	68	▲0.2	3,294	▲8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.1	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.22	1.24	9,873	2.4	6,008	4.5	1,611	1.0	
8	67	▲5.1	3,053	▲13.4	107	▲3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲4.9	1,014	▲6.5	2.32	1.23	9,857	2.1	5,994	4.0	1,608	0.7	
9	69	▲0.6	3,480	▲3.8	128	▲1.9	904	▲1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲80.8	2.22	1.24	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0	
10	70	▲2.9	3,361	▲27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.6	2.3	909	14.6	2,529	▲17.9	2.24	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,614	0.8	
11							p 915	3.8	p 927	▲3.8			841	4.2	1,602	68.9									
出所	国土交通省				西日本建設業保証		財務省				総務省		東京商工リサーチ		厚生労働省		日本銀行								

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス